

令和 4 年 度

当 初 予 算 案 等 説 明 資 料

1	所 管 予 算 案	ページ
(1)	総括・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
(2)	重要施策の概要・・・・・・・・・・・・・・・・	3
(3)	一般会計予算案・・・・・・・・・・・・・・・・	1 9
(4)	モーターボート競走事業会計予算案・・・・・・・・	4 7
2	条 例 案 の 概 要・・・・・・・・・・・・・・・・	5 7
3	組 織 編 成 案・・・・・・・・・・・・・・・・	6 3

経 済 観 光 文 化 局

1 所管予算案

(1) 総括

① 一般会計

(単位: 千円)

令和4年度予算額 (A)					
歳 入	歳 出	財源内訳			
		特定財源			一般財源
		国県支出金	市債	その他	
202,593,917	215,482,146	5,976,844	560,000	196,057,073	12,888,229

(単位: 千円)

令和3年度予算額 (B)					
歳 入	歳 出	財源内訳			
		特定財源			一般財源
		国県支出金	市債	その他	
257,404,978	269,634,010	3,898,384	1,701,000	251,805,594	12,229,032

(差引増減)

(単位: 千円)

差引増減 (A) - (B)					
歳 入	歳 出	財源内訳			
		特定財源			一般財源
		国県支出金	市債	その他	
△54,811,061	△54,151,864	2,078,460	△1,141,000	△55,748,521	659,197

② モーターボート競走事業会計

ア 収益的收入及び支出

(単位:千円)

区 分	令和4年度予算額(A)	令和3年度予算額(B)	差引増減(A)－(B)
収益的收入	78,827,697	64,237,716	14,589,981
収益の支出	74,173,446	61,393,052	12,780,394
差引	4,654,251	2,844,664	1,809,587

イ 資本的收入及び支出

(単位:千円)

区 分	令和4年度予算額(A)	令和3年度予算額(B)	差引増減(A)－(B)
資本的收入	—	—	—
資本の支出	4,264,562	3,696,427	568,135
差引	△4,264,562	△3,696,427	△568,135

<参考> 所管予算(一般会計歳出)の年度別状況

(単位:千円、%)

年度	当初予算		
	市 一般会計 (A)	経済観光文化局 所管予算	
		歳出 (B)	構成比 (B)／(A)
令和4年度	1,041,010,000	215,482,146	20.7
令和3年度	1,054,544,000	269,634,010	25.6
令和2年度	887,458,000	90,054,907	10.1
令和元年度	866,640,000	92,554,419	10.7
平成30年度	838,769,000	86,527,474	10.3

(2) 重要施策の概要

() 内は前年度予算額
★は令和4年度からの新たな取組み

1 中小企業振興施策の総合的かつ計画的な推進 207,046,685 千円 (262,747,613 千円)

中小企業の主体的な取組みを地域社会全体でバックアップし、中小企業の振興に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、「第2次みんなで応援！中小企業元気都市プラン」に基づき、中小企業の更なる振興に取り組む。

① 中小企業の経営基盤の強化と持続的発展の促進 200,193,748 千円 (253,645,715 千円)

ア 経営相談・助言及び資金供給の円滑化（商工費） 199,824,401 千円

中小企業・小規模事業者の経営基盤の強化を図るため、十分な融資枠を確保するとともに、厳しい経営環境を踏まえた融資制度の円滑な運用や、経営相談・助言等により事業者の経営の安定と持続的発展に向けた取組みを支援する。

<主な事業>

事業名	予算額 (千円)	事業内容	
		これまでの取組み	令和4年度の取組方針
商工金融資金	194,876,000	本市経済の発展と地域住民の生活や雇用を支えるなど、重要な役割を担う中小企業の資金調達を支援し、経営を安定させるため、低利・固定による融資を実施	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業者の資金需要に対応できる融資枠の確保（融資枠：4,704億円）
金融対策	4,918,586	融資の際に信用保証協会に支払う保証料の一部を市が助成し、利用者の借入時の負担軽減を図るとともに、代位弁済への補助を行うことにより弾力的な保証をサポート 【3年度実績（3年12月末現在）】 ・損失補償額：876,417千円	融資の際に信用保証協会に支払う保証料の一部を市が助成し、利用者の借入時の負担軽減を図るとともに、代位弁済への補助を行うことにより弾力的な保証をサポート
経営相談・診断助言事業	3,439	中小企業が抱える経営・金融等の課題に専門家が相談対応、専門家派遣による診断助言等 【3年度実績（3年12月末現在）】 ・相談件数：5,367件 ・派遣実績：なし ※新型コロナウイルス感染症の影響により実施見合わせ	中小企業が抱える経営・金融等の課題に専門家が相談対応、専門家派遣による診断助言等

イ 販路拡大及び生産性向上の促進（商工費）

100,688 千円

中小企業の販路拡大及び生産性向上の促進を図るため、伴走型支援等を通じた事業再構築のサポートを行うほか、IT専門家の派遣等により受発注業務をはじめとした業務のデジタル化を支援する。

<主な事業>

事業名	予算額 (千円)	事業内容	
		これまでの取組み	令和4年度の取組方針
★オンライン活用型事業再構築サポート事業	9,100	(★新規事業)	ICTを活用した販路拡大等に向けた事業再構築について、伴走型により支援 【目標】 ・支援企業数：20社程度
企業間取引デジタル化推進事業	10,890	セミナーの開催や、ITコーディネータ等の専門家派遣を行うことにより、中小企業の生産性向上を支援 【3年度実績（3年12月末現在）】 ・派遣申込数：88社	セミナーの開催や、ITコーディネータ等の専門家派遣を行うことにより、中小企業の生産性向上を支援 【目標】 ・派遣数：100社程度
中小企業等のデジタルトランスフォーメーション促進モデル事業	55,000	市内の中小企業等のデジタルトランスフォーメーションを促進するため、モデルケースになりうる取組みを支援 【3年度実績】 ・採択件数：11件	市内の中小企業等のデジタルトランスフォーメーションを促進するため、モデルケースになりうる取組みを支援

ウ 人材確保・就労の支援（商工費）

72,714 千円

中小企業の生産性向上を図るため、経営者を対象にした経営セミナーや社員を対象にしたITスキル講座を実施し、生産性の向上を担う人材育成を支援する。

また、各区の就労相談窓口で、ミドル世代を含む求職者に対し個別相談による支援や求人開拓、職業紹介を行うとともに、外国人材受入れに関するセミナーや、大学や経済団体等と連携しオンライン合同会社説明会を開催することにより、地場企業の人材確保と求職者の就労を支援する。

<主な事業>

事業名	予算額 (千円)	事業内容	
		これまでの取組み	令和4年度の取組方針
就労相談窓口事業 及び ミドル世代就職支援事業	52,411 〔うち ミドル世代 就職支援事業 10,764〕	○各区に設置している就労相談窓口において、担当制によるよりそい型の就労支援等を実施 ○オンライン相談やミドル世代専用の相談窓口を設け、きめ細やかな支援を実施 【3年度実績（3年12月末現在）】 ・就職決定件数：246件 ・相談件数：1,850件 ・新規相談者数：320人	○各区に設置している就労相談窓口において、担当制によるよりそい型の就労支援等を実施 ○オンライン相談やミドル世代専用の相談窓口を設け、きめ細やかな支援を実施 【目標】 ・就職決定件数：500件 (うちミドル世代：150件)
市内事業者のオンライン採用活動支援事業	5,294	経済団体や福岡都市圏の大学と連携し、オンライン合同会社説明会を実施 【3年度実績（3年12月末現在）】 ・出展企業数：延べ173社 ・参加求職者数：延べ4,700人	経済団体や福岡都市圏の大学と連携し、オンライン合同会社説明会を実施 【目標】 ・出展企業数：延べ120社 ・参加求職者数：延べ3,500人
★生産性向上のための人材育成事業	5,946	(★新規事業)	経営者を対象とした経営セミナーや社員を対象としたITスキル講座を実施し、市内中小企業の生産性向上を担う人材を育成 【目標】 ・経営セミナー参加社数：100社程度 ・ITスキル講座参加社数：30社程度

(商工費)

エ 商店街の振興（商工費）

151,519 千円

商店街の新たなチャレンジを創出するため、商店街活性化に関心のある市民や企業等と連携した事業の実施を支援するとともに、商店街の次世代を担う人材の育成支援に取り組む。

また、新型コロナウイルス感染症の影響により中止していたイベントの再開など、商店街が行う集客力や販売力強化のための取組み等を支援することにより、商店街と地域のにぎわい回復、活性化を図る。

<主な事業>

事業名	予算額 (千円)	事業内容	
		これまでの取組み	令和4年度の取組方針
商店街にぎわい回復支援事業	13,228	商店街の集客力・販売力の強化や、にぎわいの創出、活性化を図るために新たに取組むソフト事業に係る経費の一部を支援	新型コロナウイルス感染症の影響により中止していたイベントの再開など、商店街が行う集客力や販売力強化のための取組みを支援
商店街プレミアム付商品券事業	122,132	域内の消費回復に取り組むために、福岡県と連動して商店街のプレミアム付商品券発行を支援 【3年度見込み】 ・発行団体数：45団体	地域の経済活動を促進し、消費回復を図るため、商店街プレミアム付商品券発行を支援 【目標】 ・発行団体数：50団体
商店街チャレンジ応援プロジェクト	5,005	○商店街と市民や企業等が連携した事業の実施を支援 【3年度見込み】 ・支援商店街数：2商店街	○商店街を担う人材の育成や、市民や企業等と連携した事業の実施を支援 【目標】 ・人材育成事業参加者：20人 ・支援商店街数：3商店街 ○「食」をテーマとした魅力ある店舗の創出を支援 【目標】 ・フリーペーパー掲載商店街数：15商店街

オ 伝統産業・技能の振興（商工費）

44,426 千円

博多織や博多人形など、福岡市の伝統工芸品を「はかた伝統工芸館」においてPRするほか、博多旧市街をはじめ、市内各地における展示や体験の実施、首都圏での展示会の開催により、認知度向上を図るとともに、販路の拡大や後継者の育成の取組みを支援する。

また、小学生を対象としたものづくり体験事業や、博多マイスターによる技能継承により、技能職の認知度の向上や後継者発掘に努め、技能の振興を図る。

<主な事業>

事業名	予算額 (千円)	事業内容	
		これまでの取組み	令和4年度の取組方針
はかた伝統工芸館管理運営	27,587	はかた伝統工芸館を活用し、伝統工芸品の展示・販売・情報発信等を実施 【3年度見込み】 ・来館者数：45,000人	はかた伝統工芸館を活用し、伝統工芸品の展示・販売・情報発信等を実施 【目標】 ・来館者数：85,000人
伝統産業連携事業	6,689	複数の工芸品産地や自治体が連携してPR等を行う「福岡市伝統的工芸品振興委員会」や「博多伝統職の会」等を支援 【3年度見込み】 ・博多織・博多人形の東京新作展の来場者数：1,323人 ・博多伝統職の会展の実施：3回	複数の工芸品産地や自治体が連携してPR等を行う「福岡市伝統的工芸品振興委員会」や「博多伝統職の会」等を支援 【目標】 ・博多織・博多人形の東京新作展の来場者数：1,500人 ・博多張子の小学校での体験事業実施校数：1校
技能振興支援事業	2,800	将来の仕事として関心を持てるよう、小学生を対象にものづくり体験やふくおか技能フェスティバルを実施 【3年度実績】 ・小学生ものづくり体験講座：実施校数3校、児童人数286人 ※新型コロナウイルス感染症の影響により、ふくおか技能フェスティバルは中止	将来の仕事として関心を持てるよう、小学生のものづくり体験講座や、中高生を対象とした技能職体験等を実施 【目標】 ・小学生ものづくり体験講座実施人数：500人 ・中高生技能職体験実施人数：100人

(商工費)

② 多様で活力ある成長発展の促進

4,357,174 千円
(4,428,061 千円)

ア 創業及び第二創業並びに経営の革新（商工費）

352,758 千円

官民共働型スタートアップ支援施設及びスタートアップカフェを相互連携して運営することにより、創業の裾野の拡大を図るとともに、大きく変化する社会ニーズを捉えながら、スタートアップ企業のグローバル化、スケールアップ等のさらなる成長や既存中小企業の第二創業を促進する。

また、国家戦略特区における規制改革や、スタートアップ・エコシステム拠点形成戦略等の国の施策に、福岡市独自の施策をあわせ、政策パッケージとして、創業支援に取り組む。

<主な事業>

事業名	予算額 (千円)	事業内容	
		これまでの取組み	令和4年度の取組方針
スタートアップ支援施設事業	194,584	民間事業者のアイデアやノウハウを活かした官民共働型のスタートアップ支援施設の整備・運営 【3年度実績（3年12月末現在）】 ・入居企業の資金調達額：約56億円	民間事業者のアイデアやノウハウを活かした官民共働型のスタートアップ支援施設を運営するとともに、1階部分に貫通路を整備 【目標】 ・入居企業の資金調達額：40億円
スタートアップカフェの運営	62,302	スタートアップの裾野を広げ、様々なコミュニティの核となる場の提供 【3年度実績（3年12月末現在）】 ・相談件数：2,313件	スタートアップの裾野を広げ、様々なコミュニティの核となる場の提供 【目標】 ・相談件数：2,500件/年
国家戦略特区推進に関する総合経費	22,072	○創業者の人材確保を支援するため、人材マッチングセンター等を運営 ○開業手続きに関する申請や相談のワンストップ体制を運営	○創業者の人材確保を支援するため、人材マッチングセンター等を運営 ○開業手続きに関する申請や相談のワンストップ体制を運営
外国人の創業支援	13,325	外国人の創業を支援するため、「スタートアップビザ（在留資格取得の要件緩和）」の活用を推進するとともに、事務所・住居の確保を支援 【3年度実績（3年12月末現在）】 ・スタートアップビザ申請人数：8人	外国人の創業を支援するため、「スタートアップビザ（在留資格取得の要件緩和）」の活用を推進するとともに、事務所・住居の確保を支援 【目標】 ・スタートアップビザ申請人数：20人
スタートアップ拠点都市形成事業	10,871	国が実施する「スタートアップ拠点都市」関連事業を活用し、スタートアップ企業の成長を支援	国が実施する「スタートアップ拠点都市」関連事業を活用し、スタートアップ企業の成長を支援
外部人材によるIPO（新規上場）成長支援プログラム	11,308	新規上場を目指すスタートアップ企業へ経営課題の解決等について経験豊富なプロ人材の活用を支援 【3年度実績】 ・採択件数：5件	新規上場を目指すスタートアップ企業の経営に関する現状分析・課題抽出やその解決に向けた経験豊富なプロ人材の活用を支援
特定創業支援事業利用者への支援	21,156	国の特定創業支援事業を活用して登録免許税半額軽減を受けた者に対し、市独自で残りの半額相当額を支援 【3年度実績（3年12月末現在）】 ・支援件数：153件	国の特定創業支援事業を活用して登録免許税半額軽減を受けた者に対し、市独自で残りの半額相当額を支援 【目標】 ・支援件数：200件

(商工費)

イ 研究開発、技術革新及び新サービス創出の促進（商工費）

732,508 千円

エンジニアカフェを中心に国内外の優秀なエンジニアが集まる環境を創出し、エンジニアによって生み出される新サービス等を通して経済成長や市民生活の向上を図るため、「エンジニアフレンドリーシティ福岡」の取組みを推進する。

また、研究開発、技術革新を促進するため、大学や研究機関の集積による豊富な人材と技術を活かし、産学連携交流センターを含む九大新町において、九州大学と連携した研究開発次世代拠点の形成を進めるとともに、AIやIoT、有機EL等の先端科学技術分野の振興や水素エネルギーをはじめとした、グリーンイノベーションの推進を図る。

<主な事業>

事業名	予算額 (千円)	事業内容	
		これまでの取組み	令和4年度の取組方針
エンジニアフレンドリーシティ福岡の推進	92,120	エンジニアカフェの運営、人材育成プログラム及びイベントの実施 【3年度実績（3年12月末現在）】 ・相談件数：318件 ・来場者数：6,840人	エンジニアカフェの機能強化、人材育成プログラム及びイベントの実施
Society5.0を支えるAIエンジニア支援事業	5,673	AIエンジニアの育成を支援するため、エンジニア等を対象にAI等の研修、実践訓練及びイベント等を実施 【3年度実績】 ・受講者数：126人	AIエンジニアの育成を支援するため、エンジニア等を対象にAI等の研修、実践訓練及びイベント等を実施
九州先端科学技術研究所（ISIT）支援	266,801	ITやナノテクノロジー分野等の産学連携を推進、関連企業との連携強化	ITやナノテクノロジー分野等の産学連携を推進、グリーンイノベーション部門の新設
水素リーダー都市プロジェクト	155,018	下水バイオガスによる水素ステーションなど先進的なプロジェクト等を実施 【3年度実績】 ・水素エンジン車への水素供給など水素利活用プロジェクト数：4件	中部水素ステーションの機能強化やFCモビリティ導入促進等を実施 【目標】 ・水素利活用プロジェクト数：2件
★福岡グリーンイノベーションチャレンジ	19,000	(★新規事業)	中小企業等によるカーボンニュートラルに資する製品開発等を支援 【目標】 ・支援数：5件
産学連携交流センター運営	145,221	産学連携による共同研究・開発の促進のため、レンタルラボ・オフィスを提供	産学連携による共同研究・開発の促進のため、レンタルラボ・オフィスを提供
大学のまちづくり	7,624	産学官連携による「大学のまち福岡」の魅力向上及び情報発信 【3年度実績（3年12月末現在）】 ・ホームページアクセス数：178,091件/年	産学官連携による「大学のまち福岡」の魅力向上及び情報発信 【目標】 ・ホームページアクセス数：180,000件/年

ウ 海外市場へのビジネス展開の促進（商工費）

67,733 千円

食関連産業やヘルスケア関連産業等の産業分野を中心に、地元経済団体等と連携し、オンラインも活用しながら、地場中小企業の海外販路拡大や外国企業とのビジネス連携促進を図るとともに、アジア経済交流センターにおいて、貿易相談やグローバル人材育成支援等を行う。

また、姉妹都市との交流を通して築いた関係を活かしながら、企業の販路拡大や新たなビジネス創出につながる取組みを進める。

<主な事業>

事業名	予算額 (千円)	事業内容	
		これまでの取組み	令和4年度の取組方針
アジアビジネス促進・支援事業	11,150	○地場企業の海外販路拡大や外国企業との連携を支援 ○民間企業主体の協議会の運営を支援し、展示会への共同出展等を通じて、「福岡・九州の食」の海外でのブランド化を推進 【2年度実績】 ・商談件数：409件	○地場企業の海外販路拡大や外国企業との連携を支援 ○民間企業主体の協議会の運営を支援し、展示会への共同出展等を通じて、「福岡・九州の食」の海外でのブランド化を推進 【目標】 ・商談件数：700件 ○ウィズコロナ／アフターコロナの状況やSDGs等の新たな価値観を踏まえた企業の海外展開のニーズ等を把握し、今後の事業展開に必要な情報収集等を実施
アジア経済交流センター等事業	27,000	（公社）福岡貿易会において、オンライン等も活用しながら、地場中小企業の貿易実務やグローバル人材育成等を支援	（公社）福岡貿易会において、オンライン等も活用しながら、地場中小企業の貿易実務やグローバル人材育成等を支援
フードエキスポ九州	2,000	地元経済団体と連携して福岡・九州の食の魅力を世界に発信し、存在感や競争力を強化するとともに、海外展開を含めた販路拡大を通じて食産業の更なる成長を促進	地元経済団体と連携して福岡・九州の食の魅力を世界に発信し、存在感や競争力を強化するとともに、海外展開を含めた販路拡大を通じて食産業の更なる成長を促進
姉妹都市ボルドー市との経済交流事業	13,000	ボルドーワインに合う九州・福岡産食材のボルドーへの輸出促進及び国際ブランド化を図り、両市の経済交流を促進	○姉妹都市締結40周年を記念して、経済交流会等を実施 ○ボルドーワインに合う九州・福岡産食材のボルドーへの輸出促進及び国際ブランド化を図り、両市の経済交流を促進

エ クリエイティブ関連産業の振興とにぎわいの創出（商工費）

316,380 千円

ゲームや音楽、映像などクリエイティブ関連産業において、ビジネス拡大や人材育成等を支援するとともに、アジアンパーティにおいてクリエイティブ・フェスタを開催し、福岡フィルムコミッションの活動等と合わせて「クリエイティブ・エンターテインメント都市・ふくおか」の都市ブランド形成に取り組む。

また、「博多祇園山笠」や「博多松囃子」をはじめ、福岡・博多を代表するまつりの魅力を発信するとともに、屋台について、観光資源としての効用をさらに発揮していけるよう、魅力向上に取り組む。

<主な事業>

事業名	予算額 (千円)	事業内容	
		これまでの取組み	令和4年度の取組方針
クリエイティブ・エンターテインメント都市づくり推進事業	87,345	○産学官で構成するクリエイティブ福岡推進協議会において、セミナー・交流会等による異業種交流の場を創出 ○アジアとクリエイティブをテーマとした各種事業を「アジアンパーティ」として開催	○クリエイティブ福岡推進協議会において、セミナー・交流会等を実施 ○福岡市の各事業や民間企業・団体等と連携し、「アジアンパーティ」を開催
クリエイティブ関連産業の振興	14,343	「福岡ゲーム産業振興機構」において、人材育成事業等を実施 【実績（4年1月末現在）】 ・ゲーム関連企業数：34社 ・ゲーム関連企業従事者数：2,294人	「福岡ゲーム産業振興機構」において、人材育成事業等を実施 【目標】 ・ゲーム関連企業数：35社 ・ゲーム関連企業従事者数：2,500人
★福岡eスポーツフェスタ	40,000	(★新規事業)	「福岡eスポーツ協会」において、大規模eスポーツイベントを開催
eスポーツビジネス創出事業	1,260	「福岡eスポーツ協会」において、ゲーム関連産業等の新たなビジネス展開を促進するため、ビジネスマッチング等を実施	「福岡eスポーツ協会」において、ゲーム関連産業等の新たなビジネス展開を促進するため、ビジネスマッチング等を実施
音楽都市振興事業	15,468 〔うち 商工費 7,075〕	「福岡音楽都市協議会」において、WEBメディアによる市内音楽関連情報の発信や業者間・異業種交流会を実施	「福岡音楽都市協議会」において、WEBメディアによる市内音楽関連情報の発信、業者間・異業種交流会や音楽関連人材の育成事業を実施
フィルムコミッション事業	2,805	映画やドラマなどのロケ誘致・支援を通じて、地元映像産業の振興を図るとともに、支援作品を活用した地域の魅力・情報発信を実施	映画やドラマなどのロケ誘致・支援を通じて、地元映像産業の振興を図るとともに、支援作品を活用した地域の魅力・情報発信を実施
祭り振興事業	92,164	本市を代表する伝統文化や本市の経済振興に寄与する大規模な祭りなどの各種支援事業を実施	博多どんたくや博多祇園山笠など本市の代表的な祭り行事の振興を図るため、各種支援事業を実施
祭り運営のデジタル化促進事業	1,375	博多どんたくにおいて、効率的な祭り運営と観客の利便性向上を図るため、新しいWEBシステムを開発	令和4年博多どんたくで導入するWEBシステムの導入効果等を検証し、今後の運用に向けた改善点等を検討
屋台の魅力向上事業	3,567	屋台営業候補者公募、公募屋台営業者の更新審査や大規模イベントへの屋台出店、観光情報サイト「よかなび」での情報発信等を実施	屋台営業候補者の公募や大規模イベントへの屋台出店、観光情報サイト「よかなび」での情報発信等を実施

(商工費)

オ 企業立地及び産業集積の促進（商工費）

2,849,845 千円

立地交付金制度や地方拠点強化税制を活用し、本社機能や情報関連産業・デジタルコンテンツ等のクリエイティブ産業をはじめ成長性が高い分野の企業誘致を推進する。

また、外国企業に対する情報発信や福岡進出サポートを行うとともに、海外向けのシティセールス、外国経済団体や海外諸都市との連携等により、外国企業の誘致を進める。

<主な事業>

事業名	予算額 (千円)	事業内容	
		これまでの取組み	令和4年度取組方針
企業立地促進制度の実施	2,833,233	立地交付金制度等を活用し、国内外からの企業立地を促進 【3年度実績（4年1月末現在）】 ・成長分野・本社機能の進出企業数：47社（うち外国企業等 9社）	立地交付金制度等を活用し、国内外からの企業立地を促進 【目標】 ・成長分野・本社機能の進出企業数：55社/年（うち外国企業等 17社）
重点分野の企業誘致推進事業	13,049	○アジア地域を中心に各都市の特性に合わせた経済交流・企業発掘・進出サポート等の展開 ○海外における投資誘致セミナーの開催 ○クリエイティブ人材の市内企業への就職・移住等を支援	○アジア地域を中心に各都市の特性に合わせた経済交流・企業発掘・進出サポート等の展開 ○海外における投資誘致セミナーの開催 ○魅力的な企業の立地や、クリエイティブ人材の集積に寄与することを目的とした情報発信を実施

カ 国際金融機能の誘致（商工費）

37,950 千円

産学官が一体となった国際金融機能誘致の推進組織「TEAM FUKUOKA」の一員として、外資系金融機関を対象としたプロモーション、国際金融に特化したワンストップサポート窓口の運営やFinTech事業者等への支援を行い、市内の機運醸成、国際金融機能の強化に取り組む。

<主な事業>

事業名	予算額 (千円)	事業内容	
		これまでの取組み	令和4年度取組方針
国際金融機能誘致推進事業	13,689	外資系金融機関等の拠点設立のサポートをワンストップで行う 「Global Finance Centre」の運営、フィンテック事業者等への成長支援事業を実施	外資系金融機関等の拠点設立のサポートをワンストップで行う 「Global Finance Centre」の運営、フィンテック事業者等への成長支援事業を実施
外資系金融機関等の誘致推進	24,261	福岡市を広くPRするため、海外のフォーラムでプロモーション等を行うとともに、アンバサダーのネットワークを活用した誘致活動を実施	福岡市を広くPRするため、海外の外資系金融機関等を対象としたプロモーション等を行うとともに、アンバサダーのネットワークを活用した誘致活動を実施

③ 観光・MICEの振興

2,495,763 千円
(4,673,837 千円)

ア 九州のゲートウェイ都市機能強化（観光費）

1,868,478 千円

福岡市の九州のゲートウェイ都市としての機能を強化するため、コンベンションゾーンにおけるMICE機能の向上や、観光客の利便性向上等に取り組む。

また、九州の自治体等と連携した観光プロモーション等を通して、福岡市発着の広域周遊観光を推進するとともに、データによる根拠に基づく施策を推進し、効果的な情報発信や誘客を図る。

<主な事業>

事業名	予算額 (千円)	事業内容	
		これまでの取組み	令和4年度の取組方針
M I C E機能の向上			
国内を代表するM I C E拠点の形成	780, 833	M I C E関連施設が一体的に配置された「オール・イン・ワン」の拠点形成を目指し、施設の計画・整備を実施	マリンメッセ福岡のおもてなしの環境整備等を進めるとともに、感染症対応など新たな視点を踏まえたM I C E機能強化に向けた検討等を実施
M I C E施設維持	609, 964	長期修繕計画に基づく修繕等を実施	長期修繕計画に基づくマリンメッセ福岡A館の修繕等を計画的に実施
九州周遊観光の推進			
観光案内機能の強化事業	13, 845	デジタルを活用した非対面・非接触によるリモート観光案内システムの制作・運営	デジタルを活用した非対面・非接触によるリモート観光案内の実施
デジタルサイネージを活用した情報発信の強化	31, 680	福岡市美術館にデジタルサイネージを設置し、新たに制作した観光プロモーション動画による情報発信を実施	多様な観光情報を、デジタルサイネージを活用して動画等で発信することで、観光客の域内回遊・消費を促進
九州広域連携誘客事業	10, 100	九州の自治体等と連携し、海外に向けた、周遊ルートの魅力発信等を実施	九州のゲートウェイ都市として、魅力ある観光コンテンツを有する九州の自治体等と連携し、市発着の広域周遊観光を推進
修学旅行・バスツアー等による周遊観光の推進	78, 358	福岡市内に宿泊する修学旅行や市内の学校が実施する日帰りの校外学習の貸切バス代の支援や体験学習プログラムの開発・参加費の支援等を実施	都市圏の自治体等と連携し、福岡市内に宿泊する修学旅行やバスツアーの受入れ等に取り組み、都市圏を含む周遊観光を推進
デジタルマーケティングによる観光振興の強化			
デジタルマーケティング回遊分析	4, 879	ビッグデータを活用し、コロナ禍における観光客等の行動や属性、興味関心を分析・可視化し、観光関連事業者へ情報発信を実施	ビッグデータを活用し、観光客等の行動や属性、興味関心を分析・可視化し、観光関連事業者へ情報発信を実施
★デジタルマーケティング情報発信	24, 033	(★新規事業)	福岡の認知度及び来訪意欲の向上を図るため、外国人のニーズにあわせた海外向け観光ホームページの構築や、効果的な情報発信を行うためのWe b広告を実施

(観光費)

イ 大型MICE等の集客拡大への対応（観光費）

307,214 千円

今後の国際的なMICEの開催に向けて、受入環境の充実に取り組むとともに、ポストコロナを見据えたMICEの誘致活動や開催支援等に取り組む。

また、博多旧市街・福岡城等において、市民や観光客が、昼夜を問わず楽しめる観光コンテンツを創出するなど、福岡らしい歴史・伝統文化を活用した観光振興に取り組む。

<主な事業>

事業名	予算額 (千円)	事業内容	
		これまでの取組み	令和4年度の取組方針
M I C E の誘致・開催支援等			
ポストコロナM I C E 誘致強化事業	27,876	M I C E 誘致強化のため、「Meeting Place Fukuoka」の体制強化等を実施	「Meeting Place Fukuoka」の体制を強化し、インセンティブツアーの誘致強化等を実施
M I C E ワンストップ体制の運営	14,200	「Meeting Place Fukuoka」を中心とした海外見本市での営業活動やビジネスコーディネートなどを実施	「Meeting Place Fukuoka」により、戦略的な誘致活動やセールス、M I C E セミナーの開催等を実施
ポストコロナM I C E 支援事業	79,000	Withコロナ期におけるM I C E の新たな開催方法であるハイブリッド開催や安全対策を支援	M I C E のハイブリッド開催や安全対策、S D G s 達成に資する取組みに支援するとともに、大型展示会の誘致等を実施
受入環境の充実			
国際スポーツ大会にあわせた受入環境の充実	19,192	国際スポーツ大会に向けて、観光客を歓迎するイベントの計画や、装飾の準備、おもてなし店舗（多様な食文化や、多言語、キャッシュレスに対応）の募集・スキルアップ支援等を実施	国際スポーツ大会に向けて、おもてなし店舗の拡充・強化に取り組むとともに、観光や食、安全安心な受入環境に関する情報を発信
災害時の観光客対応強化事業	2,814	災害時における宿泊事業者等と連携した観光客への情報発信や安全確保対策を実施	災害時における観光客の安全確保に向け、宿泊事業者等を対象とした防災セミナーを実施
歴史・文化資源の活用			
魅力あるナイトコンテンツの創出	36,180	福岡城・鴻臚館エリアにおいて、夜間も安全に散策できるよう、園路の魅力向上やイベント環境の充実化の検討を実施	福岡城・鴻臚館エリアにおいて、夜間の園路照明設備などの受入環境を整備するとともに、民間事業者と連携した夜のコンテンツ造成等を実施
まち歩き観光振興事業	6,966	観光案内ボランティアガイドの運営やガイド能力のスキルアップ（接遇・知識等）を実施したほか、安全安心に配慮した案内業務を検討・実施	観光案内ボランティアガイドの新規募集やガイド能力のスキルアップ（接遇・知識等）、新コース開発のほか、安全安心に配慮した案内業務を実施
博多旧市街プロジェクト	40,106	まちなみの賑わい創出、地元事業者と連携した博多旧市街ならではの商品開発、安全安心に楽しめる非接触型まち歩きコンテンツの造成などの観光振興を実施	寺社でのライトアップやアート作品展示と連携した博多旧市街フェスティバルの魅力向上に取り組むとともに、地下鉄等の交通事業者と連携したプロモーション強化を実施

（観光費）

ウ 地域や市民生活と調和した持続可能な観光振興の推進（観光費）

320,071 千円

多様な宿泊・滞在ニーズに対応した宿泊事業者等の取組みや受入環境の整備を支援し、観光産業の活性化を図るとともに、豊かな自然を有する農山漁村地域の魅力を観光資源として磨き上げ、海辺を活かした観光振興等に取り組むことで、持続可能な観光を推進する。

<主な事業>

事業名	予算額 (千円)	事業内容	
		これまでの取組み	令和4年度の取組方針
おもてなし推進事業	7,640	令和3年度WEB版「福岡検定」 (初級・中級・上級)を実施	「福岡検定」を実施
持続可能な観光振興の検討	25,623	観光統計の基礎資料とする観光客動態調査を実施	ポストコロナを見据えた観光及びMICE振興施策の方向性検討に向けた調査・分析等を実施
市街化調整区域における観光振興	64,321	○海辺を活かした観光振興事業 志賀島・北崎地区において、地域特有の資源を活かした滞在型コンテンツの造成やフォトスポットを整備するとともに、エリアの回遊促進に資する立ち寄りスポットの検討を実施 ○市街化調整区域におけるグリーンツーリズムの推進（早良南部） 自然や食のPRや観光周遊マップ作成、観光案内板の設置を実施	○海辺を活かした観光振興事業 志賀島・北崎地区において、サイクルツーリズムの推進や滞在型コンテンツの拡充等に取り組むとともに、回遊を促進する立ち寄りスポットの検討を実施 ○市街化調整区域におけるグリーンツーリズムの推進（早良南部） 自然を活かした観光の魅力発信及び案内板等の受入環境整備
福岡型ワーケーション推進事業	19,735	ワーケーション推進に共働して取り組む事業者が提供するサービスの情報発信及びワーケーション商品の造成・販売促進	ワーケーション推進に共働して取り組む事業者と連携した、長期滞在や来訪増に繋がるサービスの造成・情報発信等を実施
★サステナブルツーリズム推進事業	6,199	(★新規事業)	CO2排出量の抑制や環境保全に資する旅行商品のモデル構築等を実施し、サステナブルツーリズムを推進

(観光費)

2 文化芸術の振興と文化財の保存・活用

5,424,428 千円
(3,933,095 千円)

ア 文化芸術の振興（文化費）

1,771,391 千円

文化芸術による豊かで潤いのある市民生活の実現と都市の魅力向上へ向け、市民が身近にアートに触れる暮らしの推進やアーティストの成長支援に取り組むなど、文化芸術を活かしたまちのにぎわいの創出や活性化、市民の文化芸術の鑑賞・体験機会や文化芸術活動者の育成・支援の充実に取り組む。

また、文化施設の適切な管理運営等を行うとともに、建替え期を迎えた市民会館の機能を継承する拠点文化施設の整備に向けた取組みを進める。

<主な事業>

事業名	予算額 (千円)	事業内容	
		これまでの取組み	令和4年度の取組方針
★アートのまちづくり推進事業	101,798	(★新規事業)	アートのある暮らしの推進や、アートウィークの開催、アーティストの成長・交流拠点の開設・運営、市民が都心で気軽にアートに触れる場の設置を検討
Fukuoka Wall Art Project	13,198	仮囲い等を活用した発表の場と作品を展示販売する機会を提供	仮囲い等を活用した発表の場と作品を展示販売する機会を提供
文化芸術を活用した賑わい創出事業	18,023	新型コロナウイルス感染症の影響により実施見送り	博多旧市街にて屋外型アートイベントを開催し、地域の魅力や賑わいを創出 【目標】 ・来場者：45,000人
★文化観光推進事業	12,232	(★新規事業)	文化資源を活かした文化・観光の振興や地域の活性化を図るため「文化観光推進法」に基づく計画を策定
音楽都市振興事業	15,468 〔うち文化費 8,393〕	音楽都市協議会と連携し、ストリートピアノの設置やFUKUOKA STREET LIVEの実施によりまちの賑わいを創出	音楽都市協議会と連携し、ストリートピアノやまちなかでのパフォーマンス等を通したまちの賑わいを創出
福岡市民芸術祭	4,900	10～12月に行われる市民による文化芸術の公演等を参加行事とし、一体的な広報やオープニングイベントを開催 【2年度実績】 ・参加行事数：50行事	10～12月に行われる市民による文化芸術の公演等を参加行事とし、一体的な広報やオープニングイベントを開催 【目標】 ・参加行事数：100行事
子ども文化芸術魅力発見事業	7,200	市内の小学校に伝統文化、演劇、音楽等のアーティストを派遣し、文化芸術を鑑賞・体験できる機会を創出 【2年度実績】 ・参加者数：4,547人	市内の小学校に伝統文化、演劇、音楽等のアーティストを派遣し、文化芸術を鑑賞・体験できる機会を創出 【目標】 ・参加者数：5,000人
ステップアップ助成プログラム（文化芸術活動者等の活動支援）	7,000	文化芸術活動者等のさらなるステップアップに向け、活動経費の助成やアドバイザーによる助言、広報等の支援を実施 【2年度実績】 ・採択件数：30件	文化芸術振興財団にアーツカウンシルを設置し、文化芸術活動者等の活動経費の助成やアドバイザーによる助言を充実 【目標】 ・採択件数：30件
拠点文化施設整備事業（市民会館の再整備）	58,280	市民会館の機能を継承し、文化芸術振興の新たな拠点となる施設整備の推進	令和6年3月開館を目指し、施設整備、開業準備業務を実施
文化施設の管理運営等	1,250,152	博多座等の管理運営とともに、計画的な維持補修を実施 【2年度実績】 ・博多座入場率・者：63.0%・65,644人 ・市民会館稼働率（大ホール）：33.4% ・音楽・演劇練習場稼働率 千代：60.8% 祇園：52.2% 大橋：73.0% 千早：87.0% ・福岡サンパレス稼働率（大ホール）：21.0%	博多座等の管理運営とともに、計画的な維持補修を実施 【目標】 ・博多座入場率・者：85%・240,000人 ・市民会館稼働率（大ホール）：80% ・音楽・演劇練習場稼働率 千代：83% 祇園：92% 大橋：89% 千早：93% ・福岡サンパレス稼働率（大ホール）：83%

(文化費)

イ 美術館・博物館の魅力及び機能の充実（文化費）

1,484,336 千円

美術館、アジア美術館、博物館において、所蔵品の充実や魅力ある展覧会を開催するとともに、子どもたちがアートや歴史文化に触れる機会の提供や、市内の大学、民間のミュージアムとの連携企画の実施、ミュージアム機能の充実等の取組みを進める。

<主な事業>

事業名	予算額 (千円)	事業内容	
		これまでの取組み	令和4年度の取組方針
★アートのまちづくり 推進事業	33,016	(★新規事業)	国内外からアーティストを公募し、制作活動を支援するとともに、若手アーティストの育成を目的としてアワードを贈賞
展覧会の開催			
美術館	39,967	○高畑勲展 日本のアニメーションに遺したもの ○没後50年 電力王・松永安左エ門の茶 ○ゴッホ展 【3年度見込み】 ・施設利用者数：35万人	○ミナ ペルホネン／皆川明 つづく ○tupera tuperaのかおてん. ○国宝 鳥獣戯画と愛らしき日本の美術 ○藤野一友と岡上淑子 【目標】 ・施設利用者数：38万人
アジア美術館	8,540	○ヒンドウの神々の物語 ○おいでよ！絵本ミュージアム2021 【3年度見込み】 ・施設利用者数：17万人	○疾走する現代アート（仮称） ○おいでよ！絵本ミュージアム2022 【目標】 ・施設利用者数：31万人
博物館	19,442	○徳川家康と歴代将軍 ～国宝・久能山東照宮の名宝～ 【3年度見込み】 ・施設利用者数：19万人	○ライデン国立古代博物館所蔵 古代エジプト展 ○独眼竜 伊達政宗 ○驚異と怪異―想像界の生きものたち 【目標】 ・施設利用者数：23万人
子ども向け事業の推進	4,523	アートや歴史文化に触れる機会の提供のため、子どもを対象とした鑑賞・体験学習事業を実施 【3年度見込み】 (美術館) ・スクールプログラム、 どこでも美術館等 ：56回、3,900人 (アジア美術館) ・スクールプログラム ：14回、516人 (博物館) ・出前学習、みんなのミュージアム ：84回、7,351人	館内や学校などに出向いて講座を行う子どもを対象とした鑑賞・体験学習事業を実施 【目標】 (美術館) ・スクールプログラム、 どこでも美術館等 ：60回、6,000人 (アジア美術館) ・スクールプログラム ：30回、2,500人 (博物館) ・出前学習、みんなのミュージアム ：85回、7,500人
ミュージアム連携の推進	1,443	市内ミュージアムの連携推進に向け、福岡ミュージアムウィークの実施や市内ミュージアムの情報発信などを実施 (※3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により福岡ミュージアムウィークはオンラインコンテンツのみ実施)	市内ミュージアムの連携推進に向け、福岡ミュージアムウィークの実施や市内ミュージアムの情報発信などを実施 【目標】 ・ミュージアムウィーク観覧者数 ：70,000人
博物館リニューアル推進事業	43,154	多様なニーズに対応できるよう、博物館の機能強化に向けて、今後のあり方について検討	大規模改修にあわせ、展示機能や交流拠点機能の向上など、多様な視点を踏まえた基本計画を策定

(文化費)

ウ 文化財の保存・活用（文化費）

2,168,701 千円

福岡市の歴史資源や文化財を適正に保存・継承するとともに、観光・にぎわいの拠点として活用するため、鴻臚館・福岡城・元寇防塁等の史跡の整備推進や、歴史的建造物でのユニークベニューなど多様な活用に向けた支援に取り組む。

<主な事業>

事業名	予算額 (千円)	事業内容	
		これまでの取組み	令和4年度の取組方針
文化財の保存・整備			
史跡元寇防塁（箱崎地区）整備活用事業	1,046,410	箱崎地区で確認された元寇防塁を、令和元年度及び3年度に史跡として指定	史跡元寇防塁（箱崎地区）の史跡地の公有地化を実施し、整備案を検討
鴻臚館整備・活用事業	60,992	平成7年に開館し、経年により劣化した鴻臚館跡展示館の露出展示の改修	鴻臚館跡展示館の躯体改修を実施
福岡城跡復元整備事業	122,634	石垣保存修理工事（祈念櫓石垣・中天守台石垣）、潮見櫓石垣整備の実施	潮見櫓復元工事、石垣修理等の調査検討
文化財の活用			
文化財を活用した魅力ある観光資源の創出事業	54,450	市指定文化財である住吉神社能楽殿の機能拡充と魅力ある歴史資源として多様な活用を図るための整備に伴う実施設計等を支援	住吉神社能楽殿の整備事業を支援
生の松原元寇防塁集客促進事業	45,800	西区生の松原地区元寇防塁を訪れる観光客等のための受入環境の整備に伴う駐車施設の設計等を実施	駐車施設、トイレ等の受入環境を整備し、令和4年度に供用開始予定
古代おもてなし料理の復元・活用事業	3,640	NPOと連携して、鴻臚館で振る舞われた古代のおもてなし料理を現代風アレンジしたメニューを開発し、体験イベントを実施	アレンジメニューを使った体験イベントの実施、活用のためのパンフレットの企画・作成
埋蔵文化財公開活用推進事業	2,700	重要文化財に指定された博多遺跡群などの出土品を活用するため、レプリカやデジタルコンテンツの製作を実施	埋蔵文化財センターのホームページをリニューアルし、アクセシビリティの向上やデジタルコンテンツを充実

（文化費）

3 ポートレース事業の推進

※一般会計繰出金 4,000,000 千円
(3,500,000 千円)

G I ダイヤモンドカップなど年間192日のレース開催を行うとともに、他場開催レースの発売を場内及び外向発売所で行い、約898億円の売上を確保し、40億円を一般会計に繰り出す。

また、S G等グレードレース誘致のための環境整備や、カーボンニュートラルを推進するため、再生可能エネルギー由来の電力調達等に取り組む。

<主な事業>

事業名	予算額 (千円)	事業内容	
		これまでの取組み	令和4年度の取組方針
売上見込み	89,767,000 <内訳> ・本市主催レース 68,139,000 ・開催事務受託レース 6,412,000 ・場外(受託)レース 15,216,000	○S G等グレードレースの開催 【実績】 ・3年度：PGIクイーンズ クライマックス ・2年度：SGボートレースクラシック ・元年度：SGボートレースオールスター ・30年度：PGIマスタースチャンピオン	○G I ダイヤモンドカップの開催 (令和4年11月) ○電話投票売上施策 動画配信等による情報発信の強化 ○S G等グレードレース誘致への 環境整備 (モーターボート競走会による競技棟 敷地内の選手宿舎建替えへの協力)
★カーボンニュートラルの推進	140,515	(★新規事業)	再生可能エネルギー由来の電力調達や 中央スタンド照明のLED化の推進
一般会計繰出金	4,000,000	【実績】 ・3年度：35億円(予定) ・2年度：20億円 ・元年度：20億円 ・30年度：20億円 ※3年度末累計見込：約2,906億円	【目標】 ・40億円(予定)

(3) 一般会計予算案

① 款項目別説明資料

ア 歳入

予算案 説明書 (その一) 掲 載 ページ	款	項	目	令和4年度 予 算 額 (A)	令和3年度 予 算 額 (B)	差引増減(△) (A)－(B) (C)
				千円	千円	千円
44	17. 分担金及び 負担金	1. 負担金	5. 経済観光文化費 負担金	29,111	29,118	△7
52 ↳ 53	18. 使用料及び 手数料	1. 使用料	6. 経済観光文化 使用料	339,849	344,934	△5,085
60		2. 手数料	6. 経済観光文化 手数料	6,064	5,657	407
73 ↳ 74	19. 国庫支出金	2. 国庫補助金	5. 経済観光文化費 国庫補助金	1,070,851	292,092	778,759
80			12. 緊急経済対策費 国庫補助金	1,270,589	—	1,270,589
90	20. 県支出金	2. 県補助金	6. 経済観光文化費 県補助金	3,635,386	3,606,277	29,109
93		3. 委託金	5. 経済観光文化費 委託金	18	15	3

() 内は前年度予算額

対前年度 伸 率 (C) / (B)	説 明				
%				千円	
△ 0.0	1. 志賀島国民休暇村土地借上料に対する福岡県等負担金	29,111	(	29,118	観光
△ 1.5	1. 姪浜買物広場占用料	1	(	1	商工
	2. 産学連携交流センター使用料	79,193	(	79,171	商工
	3. はかた伝統工芸館使用料	450	(	450	商工
	4. 市民会館使用料	84,623	(	84,623	文化
	5. 音楽・演劇練習場使用料	52,889	(	52,889	文化
	6. 博多座使用料	9,652	(	9,652	文化
	7. 経済観光文化施設使用料	31,271	(	31,897	商/観/文
	8. 美術館使用料	29,888	(	30,342	文化
	9. アジア美術館使用料	17,521	(	18,369	文化
	10. 博物館使用料	32,692	(	35,871	文化
	11. 赤煉瓦文化館使用料	1,669	(	1,669	文化
7.2	1. 計量器検査等手数料	5,946	(	5,447	商工
	2. 美術館資料撮影等手数料	7	(	7	文化
	3. アジア美術館資料撮影等手数料	2	(	4	文化
	4. 博物館資料撮影等手数料	58	(	68	文化
	5. 図書資料複写手数料	50	(	130	文化
	6. 窓口相談業務従事証明書等手数料	1	(	1	商工
266.6	1. 文化財保存事業費補助金	975,496	(	197,641	文化
	2. 文化芸術振興費補助金	11,154	(	17,452	文化
	3. 地方創生推進交付金	57,199	(	62,144	商工
	4. 商工業振興費補助金	18,073	(	6,855	商工
	5. 観光費補助金	8,929	(	8,000	観光
皆増	1. 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	1,270,589	(	—	商/観/文
0.8	1. 福岡県利子補給補助金	3,635,386	(	3,606,277	商工
20.0	1. 福岡県教育委員会関係権限移譲事務交付金交付要綱に基づく委託金	18	(	15	文化

予算案 説明書 (その一) 掲 載 ページ	款	項	目	令和4年度 予 算 額 (A)	令和3年度 予 算 額 (B)	差引増減(△) (A) - (B) (C)
				千円	千円	千円
94	21. 財産収入	1. 財産運用収入	1. 財産貸付収入	42,675	15,537	27,138
96 ↳ 98			2. 利子及び配当金	6,051	4,176	1,875
98 ↳ 99		2. 財産売払収入	2. 物品売払収入	8,743	9,095	△352
101	22. 寄附金	1. 寄附金	6. 経済観光文化費 寄附金	238,438	197,187	41,251
106	23. 繰入金	14. 音楽産業振興 基金繰入金	1. 音楽産業振興 基金繰入金	3,500	—	3,500
		15. 観光振興基金 繰入金	1. 観光振興基金 繰入金	79,170	—	79,170
108		▲ 港湾整備事業 特別会計繰入金	▲ 港湾整備事業 特別会計繰入金	—	2,631,952	△2,631,952

() 内は前年度予算額

対前年度 伸 率 (C) / (B)	説 明				
%				千円	
174.7	1. 土地貸付収入 2. 建物等貸付収入	27,605 15,070	((	511 15,026	商工/文化 商工/文化
44.9	1. 音楽産業振興基金利子収入 2. 観光振興基金利子収入 3. 福岡城整備基金利子収入 4. 株式会社博多ステーションビル出資金配当金 5. 博多バスターミナル株式会社出資金配当金	88 1,218 945 1,400 2,400	(((((	4 — 372 1,400 2,400	商工 観光 文化 商工 商工
△ 3.9	1. 物品売払収入	8,743	(	9,095	文化
20.9	1. 音楽関連産業の振興に対する寄附金 2. 伝統産業の振興に対する寄附金 3. 祭りの振興に対する寄附金 4. eスポーツ産業の振興に対する寄附金 5. 創業支援に対する寄附金 6. コンベンション事業に対する寄附金 7. 美術館事業に対する寄附金 8. アジア美術館事業に対する寄附金 9. 博物館事業に対する寄附金 10. 福岡城整備事業に対する寄附金	1,280 350 452 40,000 100 170,000 266 260 730 25,000	((((((((((	44 397 576 — — 170,000 155 296 719 25,000	商工 商工 商工 商工 商工 観光 文化 文化 文化 文化
皆増	1. 音楽産業振興事業の財源に充当するための基金受入金	3,500	(	—	商工
皆増	1. 観光振興事業の財源に充当するための基金受入金	79,170	(	—	観光
皆減	▲ 立地交付金の財源に充当するための特別会計受入金	—	(	2,631,952	商工

予算案 説明書 (その一) 掲 載 ページ	款	項	目	令和4年度 予 算 額 (A)	令和3年度 予 算 額 (B)	差引増減(△) (A) - (B) (C)
				千円	千円	千円
109 ↳ 110	25. 諸収入	2. 納付金	1. 納付金	14,880	15,859	△979
110 ↳ 111		3. 保険料収入	1. 保険料収入	23,617	24,912	△1,295
113		6. 預託金元利収入	3. 経済観光文化費 預託金元利収入	194,876,000	248,159,000	△53,283,000
115		11. 受託事業収入	5. 経済観光文化費 受託事業収入	297,163	279,873	17,290
118 ↳ 119		13. 雑入	7. 経済観光文化費 雑入	17,928	13,822	4,106
120			13. その他の雑入	73,884	74,472	△588
122	26. 市債	1. 市債	6. 経済観光文化債	560,000	1,701,000	△1,141,000
歳 入 合 計				202,593,917	257,404,978	△54,811,061

() 内は前年度予算額

対前年度 伸 率 (C) / (B)	説 明				
%				千円	
△ 6.2	1. 健康保険法に基づく保険料収入	14,880	(	15,859)	商/観/文
△ 5.2	1. 雇用保険法に基づく保険料収入 2. 厚生年金保険法に基づく保険料収入	953 22,664	((	951) 23,961)	商/観/文 商/観/文
△ 21.5	1. 商工金融資金元利収入	194,876,000	(	248,159,000)	商工
6.2	1. 埋蔵文化財発掘調査受託収入	297,163	(	279,873)	文化
29.7	1. 向島ポンプ場施設管理費に対する下水道事業会計負担金 2. 美術館事業助成金 3. アジア美術館事業助成金	12,228 1,300 4,400	(((	12,022) 1,800) —)	文化 文化 文化
△ 0.8	1. 金融対策 2. その他	60,000 13,884	((	59,000) 15,472)	商工 商工/文化
△ 67.1	1. 商工業振興事業に充当する起債 2. 観光施設整備事業に充当する起債 3. 文化施設整備事業に充当する起債 4. 文化財保存整備事業に充当する起債	41,000 11,000 43,000 465,000	((((	—) 1,316,000) 196,000) 189,000)	商工 観光 文化 文化
△ 21.3					

イ 歳出

予算案 説明書 (その一) 掲 載 ページ	款	項	目	令和4年度 予 算 額 (A)	令和3年度 予 算 額 (B)	差引増減(△) (A) - (B) (C)
				千円	千円	千円
328 ┆ 329	7. 経済観光文化費	1. 商工費	1. 商工総務費	1,045,287	1,012,177	33,110
330 ┆ 335			2. 商工業振興費	9,802,106	10,067,913	△265,807

() 内は前年度予算額

対前年度 伸 率 (C) / (B)	説 明	
%		千円
3.3	1. 一般職職員給与費等 一般職職員114人(うち派遣職員7人)	1,043,660 (1,010,787)
	2. その他の経費	1,627 (1,390)
△ 2.6	1. 一般職職員給与費等 一般職職員25人(うち会計年度任用職員25人)	95,453 (120,768)
	関連歳入 (25)諸収入 健康保険料 雇用保険料収入 厚生年金保険料収入 4,352 211 6,630	
	2. 中小企業の経営基盤の強化と持続的発展の促進	5,317,748 (5,486,715)
	ア 経営相談・助言及び資金供給の円滑化	4,948,401 (5,316,003)
	・金融対策	4,918,586
	・中小企業サポートセンター管理運営費	21,824
	・経営相談・診断助言事業	3,439
	・経営支援施策普及事業	3,496
	・その他	1,056
	イ 販路拡大及び生産性向上の促進	100,688 (28,862)
	・中小企業等デジタルトランスフォーメーション促進モデル事業	55,000
	・小規模事業対策	12,400
	・企業間取引デジタル化推進事業	10,890
	・オンライン活用型事業再構築サポート事業	9,100
	・福岡市トライアル優良商品認定事業	4,730
	・その他	8,568
	ウ 人材確保・就労の支援	72,714 (59,984)
	・就労相談窓口事業	41,647
	・ミドル世代就職支援事業	10,764
	・生産性向上のための人材育成事業	5,946
	・市内事業者対象オンライン採用活動支援事業	5,294
	・外国人材受入れ支援事業	3,597
	・その他	5,466
	エ 商店街の振興	151,519 (11,738)
	・商店街プレミアム付商品券事業	122,132
	・商店街にぎわい回復支援事業	13,228
	・商店街社会課題解決型補助金	7,500
	・商店街チャレンジ応援プロジェクト	5,005
	・その他	3,654
	オ 伝統産業・技能の振興	44,426 (70,128)
	・はかた伝統工芸館管理運営	27,587
	・伝統産業連携事業	6,689
	・技能振興支援事業	2,800
	・その他	7,350
	関連歳入 (18)使用料及び手数料 姪浜買物広場占用料 はかた伝統工芸館使用料 経済観光文化施設使用料 窓口相談業務従事証明書等手数料 (19)国庫支出金 商工業振興費補助金 新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金 (20)県支出金 福岡県利子補給補助金 (22)寄附金 商工業振興費寄附金 (25)諸収入 その他の雑入 1 450 165 1 8,073 1,085,324 3,635,386 350 62,853	

予算案 説明書 (その一) 掲 載 ページ	款	項	目	令和4年度 予 算 額 (A)	令和3年度 予 算 額 (B)	差引増減(△) (A) - (B) (C)
				千円	千円	千円
330 ┆ 335	(7. 経済観光文化費)	(1. 商工費)	(2. 商工業振興費)			

() 内は前年度予算額

対前年度 伸 率 (C) / (B)	説 明
%	千円 3. 新産業・企業の集積促進 3,973,061 (4,024,144) ア 創業及び第二創業並びに経営の革新 352,758 (226,986) ・スタートアップ支援施設事業 194,584 ・スタートアップカフェの運営 62,302 ・国家戦略特区推進に関する総合経費 22,072 ・特定創業支援事業利用者への支援 21,156 ・スタートアップ拠点都市形成事業 10,871 ・外部人材によるIPO(新規上場)成長支援プログラム 11,308 ・外国人の創業支援 13,325 ・新型コロナ対策資本金劣後ローン利子補給 5,241 ・その他 11,899 イ 研究開発、技術革新及び新サービス創出の促進 732,508 (529,042) ・九州先端科学技術研究所(ISIT)支援 266,801 ・水素リーダー都市プロジェクト 155,018 ・産学連携交流センター運営 145,221 ・エンジニアフレンドリーシティ福岡の推進 92,120 ・福岡グリーンイノベーションチャレンジ 19,000 ・九州大学学術研究都市推進機構支援 17,680 ・大学のまちづくり 7,624 ・Society5.0を支えるAIエンジニア支援事業 5,673 ・その他 23,371 ウ 企業立地及び産業集積の促進 2,849,845 (3,222,278) ・企業立地促進制度の実施 2,833,233 ・重点分野の企業誘致推進事業 13,049 ・その他 3,563 エ 国際金融機能の誘致 37,950 (45,838) ・国際金融機能誘致推進事業 13,689 ・外資系金融機関等の誘致推進 24,261 関連歳入 (18)使用料及び手数料 産学連携交流センター使用料 79,193 経済観光文化施設使用料 948 (19)国庫支出金 地方創生推進交付金 55,699 商工業振興費補助金 10,000 新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金 26,397 (21)財産収入 土地貸付収入 27,421 建物等貸付収入 1,210 (22)寄附金 商工業振興費寄附金 100 (25)諸収入 その他の雑入 324 (26)市債 商工業振興債 41,000

予算案 説明書 (その一) 掲 載 ページ	款	項	目	令和4年度 予 算 額 (A)	令和3年度 予 算 額 (B)	差引増減(△) (A) - (B) (C)
330 ┆ 335	(7. 経済観光文化費)	(1. 商工費)	(2. 商工業振興費)	千円	千円	千円
334 ┆ 337			3. 商工金融資金	194,876,000	248,159,000	△53,283,000

対前年度 伸 率 (C) / (B)	説 明		
%			千円
	4. 国際ビジネス・クリエイティブ関連産業の振興	384,113	(403,917)
	ア 海外市場へのビジネス展開の促進	67,733	(47,327)
	・アジア経済交流センター等事業	27,000	
	・姉妹都市ボルドー市との経済交流事業	13,000	
	・アジアビジネス促進・支援事業	11,150	
	・貿易促進事業	8,640	
	・姉妹都市との経済交流事業	4,753	
	・フードエキスポ九州	2,000	
	・その他	1,190	
	イ クリエイティブ関連産業の振興	152,828	(209,333)
	・クリエイティブ・エンターテインメント都市づくり推進事業	87,345	
	・福岡eスポーツフェスタ	40,000	
	・クリエイティブ関連産業の振興	14,343	
	・音楽都市振興事業	7,075	
	・フィルムコミッション事業	2,805	
	・eスポーツビジネス創出事業	1,260	
	ウ にぎわいの創出	163,552	(147,257)
	・祭り振興事業	92,164	
	・博多町家ふるさと館	66,446	
	・屋台の魅力向上事業	3,567	
	・祭り運営のデジタル化促進事業	1,375	
	関連歳入		
	(18)使用料及び手数料		
	経済観光文化施設使用料	45	
	(19)国庫支出金		
	地方創生推進交付金	1,500	
	(21)財産収入		
	音楽産業振興基金利子収入	88	
	(22)寄附金		
	商工業振興費寄附金	41,732	
	(23)繰入金		
	音楽産業振興基金受入金	3,500	
	5. その他の経費	31,731	(32,369)
	ア 計量検査費	28,308	(28,475)
	イ その他の経費	3,423	(3,894)
	関連歳入		
	(18)使用料及び手数料		
	計量器検査等手数料	5,946	
	(21)財産収入		
	株式会社博多ステーションビル出資金配当金	1,400	
	博多バスターミナル株式会社出資金配当金	2,400	
△ 21.5	商工金融資金	194,876,000	(248,159,000)
	ア 商工業振興資金	13,491,000	(15,218,000)
	イ 小口事業資金	6,260,000	(8,149,000)
	ウ 経営安定化特別資金	163,691,000	(213,786,000)
	エ 緊急景気対策特別資金	200,000	(460,000)
	オ 経営力強化資金	273,000	(247,000)
	カ 東日本大震災緊急保証特別資金	25,000	(38,000)
	キ 創業支援資金	4,992,000	(6,050,000)
	ク 新事業開拓資金	1,908,000	(483,000)
	ケ ワールドビジネス振興資金	351,000	(436,000)
	コ 災害復旧特別資金	856,000	(620,000)
	サ カーボンニュートラル資金	487,000	(242,000)
	シ 設備対応資金	315,000	(395,000)
	ス 共同事業資金	27,000	(34,000)
	セ 特別資金	2,000,000	(2,000,000)
	▲ 不況対策特別資金	0	(1,000)
	関連歳入		
	(25)諸収入		
	商工金融資金元利収入	194,876,000	

予算案 説明書 (その一) 掲 載 ページ	款	項	目	令和4年度 予 算 額 (A)	令和3年度 予 算 額 (B)	差引増減(△) (A) - (B) (C)
				千円	千円	千円
336 ↳ 341	(7. 経済観光文化費)	2. 観光費	1. 観光費	2,942,009	5,131,331	△2,189,322

対前年度 伸 率 (C) / (B)	説 明	
%		千円
△ 42.7	1. 一般職職員給与費等 446,246 (457,494) 一般職職員52人(うち派遣職員5人・会計年度任用職員8人) 関連歳入 (25)諸収入 健康保険料 1,409 雇用保険料収入 68 厚生年金保険料収入 2,147 2. 観光・MICEの振興 2,495,763 (4,673,837) ア 九州のゲートウェイ都市機能強化 1,868,478 (4,134,954) ・国内を代表するMICE拠点の形成 780,833 ・MICE施設維持 609,964 ・MICE施設整備 245,168 ・修学旅行・バスツアー等による周遊観光の推進 78,358 ・デジタルサイネージを活用した情報発信の強化 31,680 ・デジタルマーケティング情報発信 24,033 ・観光案内機能の強化事業 13,845 ・九州広域連携誘客事業 10,100 ・デジタルマーケティング回遊分析 4,879 ・その他 69,618 イ 大型MICE等の集客拡大への対応 307,214 (274,670) ・ポストコロナMICE支援事業 79,000 ・博多旧市街プロジェクト 40,106 ・MICE誘致推進事業 36,246 ・魅力あるナイトコンテンツの創出 36,180 ・ポストコロナMICE誘致強化事業 27,876 ・歴史文化を活かした観光振興事業 26,426 ・国際スポーツ大会にあわせた受入環境の充実 19,192 ・MICEワンストップ体制の運営 14,200 ・まち歩き観光振興事業 6,966 ・災害時の観光客対応強化事業 2,814 ・その他 18,208 ウ 地域や市民生活と調和した持続可能な観光振興の推進 320,071 (264,213) ・国民休暇村の維持管理 79,317 ・観光・コンベンション振興事業負担金 66,921 ・市街化調整区域における観光振興 64,321 ・宿泊事業者受入環境充実の支援 41,811 ・持続可能な観光振興の検討 25,623 ・福岡型ワーケーション推進事業 19,735 ・おもてなし推進事業 7,640 ・サステナブルツーリズム推進事業 6,199 ・その他 8,504 関連歳入 (17)分担金及び負担金 29,111 観光施設費負担金 (18)使用料及び手数料 465 経済観光文化施設使用料 (19)国庫支出金 8,929 観光費補助金 新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金 127,647 (21)財産収入 1,218 観光振興基金利子収入 (22)寄附金 170,000 観光費寄附金 (23)繰入金 79,170 観光振興基金受入金 (26)市債 11,000 観光施設整備債	

予算案 説明書 (その一) 掲 載 ページ	款	項	目	令和4年度 予 算 額 (A)	令和3年度 予 算 額 (B)	差引増減(△) (A) - (B) (C)
				千円	千円	千円
340 ┆ 343	(7. 経済観光文化費)	3. 文化費	1. 文化振興費	2,778,337	2,643,310	135,027
342 ┆ 347			2. ミュージアム費	1,596,029	1,493,723	102,306

対前年度 伸 率 (C) / (B)	説 明
% 5.1	千円 1. 一般職職員給与費等 1,006,946 (958,449) 一般職職員119人(うち派遣職員5人・会計年度任用職員1人) 関連歳入 (25)諸収入 健康保険料 353 雇用保険料収入 140 厚生年金保険料収入 536 埋蔵文化財発掘調査受託収入 5,101 2. 文化芸術の振興 1,771,391 (1,684,861) ア 文化芸術振興経費 462,959 (352,562) ・九州交響楽団補助金 160,000 ・アートのまちづくり推進事業 101,798 ・文化芸術振興財団補助金 89,289 ・アクロス福岡共催事業負担金 27,000 ・文化芸術を活用した賑わい創出事業 18,023 ・Fukuoka Wall Art Project 13,198 ・文化観光推進事業 12,232 ・音楽都市振興事業 8,393 ・その他 33,026 イ 文化施設費 1,308,432 (1,332,299) ・博多座管理運営・維持補修 495,817 ・市民会館管理運営 223,432 ・福岡サンパレス管理・維持補修 187,464 ・千代音楽・演劇練習場管理運営 99,946 ・祇園音楽・演劇練習場管理運営 117,258 ・大橋音楽・演劇練習場管理運営 30,065 ・千早音楽・演劇練習場管理運営 36,523 ・大橋音楽・演劇練習場再整備 59,647 ・拠点文化施設整備事業(市民会館の再整備) 58,280 関連歳入 (18)使用料及び手数料 市民会館使用料 84,623 音楽・演劇練習場使用料 52,889 博多座使用料 9,652 経済観光文化施設使用料 10,587 (19)国庫支出金 文化芸術振興費補助金 8,154 新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金 31,221 (21)財産収入 土地貸付収入 184 建物等貸付収入 13,860 (25)諸収入 向島ポンプ場施設管理費負担金 12,228 その他の雑入 961 (26)市債 文化施設整備事業債 43,000
6.8	1. 一般職職員給与費等 111,693 (107,235) 一般職職員32人(うち会計年度任用職員32人) 関連歳入 (25)諸収入 健康保険料 5,059 雇用保険料収入 251 厚生年金保険料収入 7,703 2. ミュージアム施策推進経費 1,443 (360)

予算案 説明書 (その一) 掲 載 ページ	款	項	目	令和4年度 予 算 額 (A)	令和3年度 予 算 額 (B)	差引増減(△) (A) - (B) (C)
				千円	千円	千円
342 ↳ 347	(7. 経済観光文化費)	(3. 文化費)	(2. ミュージアム費)			

対前年度 伸 率 (C) / (B)	説 明
%	千円 3. 美術館費 774,795 (780,464) ア 管理運営費 370,928 (372,711) イ 常設展等経費 32,495 (17,191) ウ 特別企画展経費 24,000 (26,000) エ 資料収集等経費 8,422 (25,794) オ 施設整備費 338,950 (338,768) 関連歳入 (18)使用料及び手数料 経済観光文化施設使用料 11,633 美術館使用料 29,888 美術館資料撮影等手数料 7 (21)財産収入 物品売払収入 1,979 (22)寄附金 ミュージアム費寄附金 266 (25)諸収入 美術館事業助成金 1,300 4. アジア美術館費 289,575 (253,431) ア 管理運営費 238,641 (234,952) イ 交流事業等経費 33,916 (3,869) ウ 常設展等経費 5,390 (2,732) エ 特別企画展経費 5,000 (7,500) オ 資料収集等経費 6,628 (4,378) 関連歳入 (18)使用料及び手数料 経済観光文化施設使用料 3,259 アジア美術館使用料 17,521 アジア美術館資料撮影等手数料 2 (19)国庫支出金 文化芸術振興費補助金 3,000 (21)財産収入 物品売払収入 303 (22)寄附金 ミュージアム費寄附金 260 (25)諸収入 アジア美術館事業助成金 4,400 その他の雑入 8,541 5. 博物館費 418,523 (352,233) ア 管理運営費 311,181 (291,675) イ 常設展等経費 12,469 (8,943) ウ 特別企画展経費 9,300 (9,300) エ 資料収集等経費 12,190 (3,780) オ 施設整備費 43,154 (11,716) カ 市史編さん経費 30,229 (26,819) 関連歳入 (18)使用料及び手数料 経済観光文化施設使用料 2,094 博物館使用料 32,692 博物館資料撮影等手数料 58 (21)財産収入 物品売払収入 6,461 (22)寄附金 ミュージアム費寄附金 730 (25)諸収入 その他の雑入 485

予算案 説明書 (その一) 掲 載 ページ	款	項	目	令和4年度 予 算 額 (A)	令和3年度 予 算 額 (B)	差引増減(△) (A) - (B) (C)
				千円	千円	千円
346 ↳ 351	(7. 経済観光文化費)	(3. 文化費)	3. 文化財費	2,442,378	1,126,556	1,315,822
歳 出 合 計				215,482,146	269,634,010	△54,151,864

() 内は前年度予算額

対前年度 伸 率 (C) / (B)	説 明	
%		千円
116.8	1. 一般職職員給与費等 273,677 (264,810) 一般職職員430人(うち会計年度任用職員430人) 関連歳入 (19)国庫支出金 文化財保存事業費補助金 25,896 (25)諸収入 健康保険料 3,707 雇用保険料収入 283 厚生年金保険料収入 5,648 埋蔵文化財発掘調査受託収入 174,022 2. 文化財の保存・活用 2,168,701 (861,746) ア 文化財保存管理費 204,467 (231,921) ・一般管理費 66,534 ・文化財を活用した魅力ある観光資源の創出事業 54,450 ・展示館管理費 34,723 ・赤煉瓦文化館管理費 22,590 ・その他 26,170 イ 埋蔵文化財調査費 1,241,620 (138,278) ・史跡元寇防塁(箱崎地区)整備活用事業 1,046,410 ・受託調査費 118,040 ・事前審査費 7,309 ・緊急調査費 5,664 ・その他 64,197 ウ 史跡保存整備費 338,099 (332,762) ・福岡城跡復元整備事業 122,634 ・鴻臚館整備・活用事業 60,992 ・生の松原元寇防塁集客促進事業 45,800 ・元寇防塁環境整備 28,750 ・福岡城整備基金積立金 25,945 ・古代おもてなし料理の復元・活用事業 3,640 ・その他 50,338 エ 埋蔵文化財センター費 384,515 (158,785) ・埋蔵文化財センター整備事業 194,573 ・月限収蔵庫整備事業 96,525 ・施設管理費 86,041 ・埋蔵文化財公開活用推進事業 2,700 ・その他 4,676 関連歳入 (18)使用料及び手数料 経済観光文化施設使用料 2,075 赤煉瓦文化館使用料 1,669 図書資料複写手数料 50 (19)国庫支出金 文化財保存事業費補助金 949,600 (20)県支出金 権限移譲事務費委託金 18 (21)財産収入 福岡城整備基金利子収入 945 (22)寄附金 福岡城整備事業寄附金 25,000 (25)諸収入 埋蔵文化財発掘調査受託収入 118,040 その他の雑入 720 (26)市債 文化財保存整備債 465,000	
△ 20.1		

② 債務負担行為

予算案 説明書 (その二) 掲 載 ページ	事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額	
			期 間	金 額
358 ┆ 359	(商工費) 福岡市商工業振興資金に係る信用保証に対する損失補償	千円 福岡市商工業振興資金に係る保証額の事故率3パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額の2分の1相当額※	—	—
360 ┆ 361	(商工費) 福岡市小口事業資金に係る信用保証に対する損失補償	福岡市小口事業資金に係る保証額の事故率5パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額の3分の2相当額※	—	—
	(商工費) 福岡市経営安定化特別資金に係る信用保証に対する損失補償	福岡市経営安定化特別資金に係る保証額の事故率5パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額の2分の1相当額※	—	—
	(商工費) 福岡市経営力強化資金に係る信用保証に対する損失補償	福岡市経営力強化資金に係る保証額の事故率10パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額の2分の1相当額※	—	—
	(商工費) 福岡市創業支援資金に係る信用保証に対する損失補償	福岡市創業支援資金に係る保証額の事故率5パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額相当額※	—	—
362 ┆ 363	(商工費) 福岡市新事業開拓資金に係る信用保証に対する損失補償	福岡市新事業開拓資金に係る保証額の事故率20パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額の2分の1相当額※	—	—
	(商工費) 福岡市ワールドビジネス振興資金に係る信用保証に対する損失補償	福岡市ワールドビジネス振興資金に係る保証額の事故率5パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額の2分の1相当額※	—	—
	(商工費) 福岡市災害復旧特別資金に係る信用保証に対する損失補償	福岡市災害復旧特別資金に係る保証額の事故率20パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額の2分の1相当額※	—	—

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源又は 当該事業財源
		国県支出金	地方債	その他	
期 間	金 額	千円	千円	千円	千円
令和５年度から 令和１９年度まで	福岡市商工業振興資金に係る保証額の事故率３パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額の２分の１相当額※	—	—	—	福岡市商工業振興資金に係る保証額の事故率３パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額の２分の１相当額※
令和５年度から 令和１９年度まで	福岡市小口事業資金に係る保証額の事故率５パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額の３分の２相当額※	—	—	—	福岡市小口事業資金に係る保証額の事故率５パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額の３分の２相当額※
令和５年度から 令和１９年度まで	福岡市経営安定化特別資金に係る保証額の事故率５パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額の２分の１相当額※	—	—	—	福岡市経営安定化特別資金に係る保証額の事故率５パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額の２分の１相当額※
令和５年度から 令和１９年度まで	福岡市経営力強化資金に係る保証額の事故率１０パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額の２分の１相当額※	—	—	—	福岡市経営力強化資金に係る保証額の事故率１０パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額の２分の１相当額※
令和５年度から 令和１９年度まで	福岡市創業支援資金に係る保証額の事故率５パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額相当額※	—	—	—	福岡市創業支援資金に係る保証額の事故率５パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額相当額※
令和５年度から 令和２４年度まで	福岡市新事業開拓資金に係る保証額の事故率２０パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額の２分の１相当額※	—	—	—	福岡市新事業開拓資金に係る保証額の事故率２０パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額の２分の１相当額※
令和５年度から 令和１９年度まで	福岡市ワールドビジネス振興資金に係る保証額の事故率５パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額の２分の１相当額※	—	—	—	福岡市ワールドビジネス振興資金に係る保証額の事故率５パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額の２分の１相当額※
令和５年度から 令和１９年度まで	福岡市災害復旧特別資金に係る保証額の事故率２０パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額の２分の１相当額※	—	—	—	福岡市災害復旧特別資金に係る保証額の事故率２０パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額の２分の１相当額※

予算案 説明書 (その二) 掲 載 ページ	事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額	
			期 間	金 額
362 ┆ 363	(商工費)	千円		千円
	福岡市カーボンニュートラル資金に係る信用保証に対する損失補償	福岡市カーボンニュートラル資金に係る保証額の事故率10パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額の2分の1相当額※	—	—
364 ┆ 365	(商工費)	福岡市設備対応資金に係る保証額の事故率5パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額の2分の1相当額※	—	—
	(商工費)	福岡市特別資金に係る保証額の事故率5パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額の2分の1相当額※	—	—
	(観光費)	出来町公園休養施設等設置・管理運営事業	25,181	—
	(観光費)	マリンメッセ福岡おもてなし空間創出事業	45,000	—
	(文化費)	福岡城跡復元整備事業	377,942	—
366 ┆ 367			—	—

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源又は 当該事業財源
期 間	金 額	国県支出金	地方債	その他	
		千円	千円	千円	千円
令和5年度から 令和24年度まで	福岡市カーボンニュートラル資金に係る保証額の事故率10パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額の2分の1相当額※	—	—	—	福岡市カーボンニュートラル資金に係る保証額の事故率10パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額の2分の1相当額※
令和5年度から 令和24年度まで	福岡市設備対応資金に係る保証額の事故率5パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額の2分の1相当額※	—	—	—	福岡市設備対応資金に係る保証額の事故率5パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額の2分の1相当額※
令和5年度から 令和19年度まで	福岡市特別資金に係る保証額の事故率5パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額の2分の1相当額※	—	—	—	福岡市特別資金に係る保証額の事故率5パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額の2分の1相当額※
令和5年度	25,181	—	—	—	25,181
令和5年度	45,000	—	—	—	45,000
令和5年度 及び 令和6年度	5年度以降 377,942	188,970	131,000	42,596	15,376

(参考) 負担金、補助及び交付金の予算額

(単位:千円)

名称	交付先	令和4年度 予算額	令和3年度 予算額	差引増減	所管課
伝統産業振興負担金 (商工費)		6,489	3,605	2,884	
	福岡県物産振興会	200	200	—	地域産業支援課
	福岡市伝統的工芸品振興委員会	5,251	3,357	1,894	地域産業支援課
	全国伝統的工芸品まつり出品協議会	48	48	—	地域産業支援課
	博多伝統職の会	990	0	990	地域産業支援課
技能振興事業負担金 (商工費)		2,400	1,785	615	
	福岡市技能職団体連合会	2,400	1,785	615	地域産業支援課
地域産業振興負担金 (商工費)		309,744	248,871	60,873	
	スタートアップ支援施設運営委員会	87,106	87,106	—	創業支援課
	福岡スタートアップ・サポーターズ協議会	2,000	2,000	—	創業支援課
	福岡スタートアップ・コンソーシアム	4,197	4,695	△498	創業支援課
	福岡県ロボット・システム産業振興会議	17,571	17,571	—	新産業振興課
	福岡エレコン交流会	300	300	—	新産業振興課
	福岡水素エネルギー戦略会議	1,500	1,500	—	新産業振興課
	福岡グリーン水素活用推進協議会	29,440	30,000	△560	新産業振興課
	九州半導体・エレクトロニクスイノベーション協議会	120	120	—	新産業振興課
	福岡市地球温暖化対策市民協議会	18,025	0	18,025	新産業振興課
	福岡県産業デザイン協議会	100	100	—	コンテンツ振興課
	福岡ミュージックマンス主催者会	1,500	1,500	—	コンテンツ振興課
	福岡ゲーム産業振興機構	7,000	7,000	—	コンテンツ振興課
	福岡フィルムコミッション	2,805	2,805	—	コンテンツ振興課
	クリエイティブ福岡推進協議会	87,515	86,900	615	コンテンツ振興課
	明星和楽実行委員会	3,000	3,000	—	コンテンツ振興課
	福岡eスポーツ協会	41,200	1,200	40,000	コンテンツ振興課
	福岡音楽都市協議会	6,365	3,074	3,291	コンテンツ振興課
経営相談共同事業負担金 (商工費)		0	4,144	△4,144	
	福岡商工会議所	0	4,144	△4,144	経営支援課
広域大学連携事業負担金 (商工費)		5,000	5,000	—	
	福岡未来創造プラットフォーム	5,000	5,000	—	産学連携課
スタートアップ都市推進協議会負担金 (商工費)		1,000	1,000	—	
	スタートアップ都市推進協議会	1,000	1,000	—	創業支援課
海外市場開拓負担金 (商工費)		5,150	5,150	—	
	福岡アジアビジネス支援委員会	2,000	2,000	—	国際経済課
	福岡フードビジネス協議会	1,150	1,150	—	国際経済課
	フードエキスポ九州実行委員会	2,000	2,000	—	国際経済課
貿易振興関係協議会等負担金 (商工費)		31,600	30,600	1,000	
	日本貿易振興機構	4,000	4,000	—	国際経済課
	九州経済国際化推進機構	600	600	—	国際経済課
	福岡貿易会	27,000	26,000	1,000	国際経済課
基準器検査負担金 (商工費)		0	29	△29	
	産業技術総合研究所	0	29	△29	政策調整課
外国人材受入支援負担金 (商工費)		3,597	3,597	—	
	外国人材受入支援事業実行委員会	3,597	3,597	—	経営支援課

(単位:千円)

名称	交付先	令和4年度 予算額	令和3年度 予算額	差引増減	所管課
にぎわい活性化負担金 (商工費)		57,353	43,627	13,726	
	どんたく参加実行委員会	12,653	4,727	7,926	まつり振興課
	福岡市民の祭り振興会	32,000	29,000	3,000	まつり振興課
	博多祇園山笠事業委員会	11,300	9,000	2,300	まつり振興課
	おおほりまつり実行委員会	1,400	900	500	まつり振興課
観光関係協議会等負担金 (観光費)		8,512	8,510	2	
	福岡空港国際観光案内所運営協議会	2,000	2,000	—	観光産業課
	福岡市ホテル旅館協会	1,368	1,368	—	観光産業課
	九州縦断観光ルート協議会	2,500	2,500	—	観光マーケティング課
	福岡県観光推進協議会	2,280	2,280	—	クルーズ課
	グランドクロス広域連携協議会	111	111	—	クルーズ課
	福岡地区観光協議会	253	251	2	クルーズ課
観光・コンベンション振興事業負担金 (観光費)		401,244	366,391	34,853	
	福岡観光コンベンションビューロー	379,828	345,239	34,589	観光産業課
	福岡検定実行委員会	7,478	2,810	4,668	観光産業課
	博多ライトアップウォーク実行委員会	8,835	9,500	△665	地域観光推進課
	志賀商工会	0	1,466	△1,466	地域観光推進課
	早良商工会	0	400	△400	地域観光推進課
	福岡おもてなし委員会	4,483	6,123	△1,640	クルーズ課
	国際観光振興機構	500	500	—	MICE推進課
	自治体国際化協会	120	353	△233	MICE推進課
ふくおか歴史資源活用協議会負担金 (観光費) (文化費)		2,485	2,485	—	
	ふくおか歴史資源活用協議会	2,485	2,485	—	地域観光推進課 文化財活用課
博多の魅力発信会議負担金 (観光費)		4,039	4,350	△311	
	博多の魅力発信会議	4,039	4,350	△311	地域観光推進課
文化事業費負担金 (文化費)		63,654	71,736	△8,082	
	日本伝統工芸展福岡展実行委員会	170	170	—	文化振興課
	九州文化協会	1,100	1,100	—	文化振興課
	アクロス福岡自主文化共催事業実行委員会	27,000	27,000	—	文化振興課
	地域創造	8,700	8,965	△265	文化振興課
	まるごとミュージアム実行委員会	18,023	28,904	△10,881	文化振興課
	福岡音楽都市協議会	4,661	5,597	△936	文化振興課
	アートフェアアジア福岡実行委員会	4,000	0	4,000	文化振興課
特別企画展負担金 (文化費)		39,400	43,900	△4,500	
	福岡市美術展運営委員会	2,400	2,400	—	美術館
	特別企画展実行委員会(美術館)	23,000	25,000	△2,000	美術館
	特別企画展実行委員会(アジア美術館)	5,000	7,500	△2,500	アジア美術館
	特別企画展実行委員会(博物館)	9,000	9,000	—	博物館
文化財活用事業費負担金 (文化費)		3,640	2,860	780	
	古代おもてなし料理の復元・活用事業実行委員会	3,640	2,860	780	史跡整備活用課
福岡城さくらまつり実行委員会負担金 (文化費)		200	200	—	
	福岡城さくらまつり実行委員会	200	200	—	史跡整備活用課
負担金 計		945,507	847,840	97,667	

※諸会議費負担金、工事費負担金、共益費負担金及び施設管理費負担金は除く。

(単位:千円)

名称	交付先	令和4年度 予算額	令和3年度 予算額	差引増減	所管課
小規模事業指導事業補助金	(商工費)	12,400	12,400	—	
	経営改善普及事業を行う者	12,400	12,400	—	経営支援課
共同事業促進補助金	(商工費)	142,832	5,800	137,032	
	商店街等	20,700	5,800	14,900	地域産業支援課
	福岡商工会議所	122,132	0	122,132	地域産業支援課
受注促進及び販路開拓推進事業補助金	(商工費)	1,200	1,200	—	
	中小企業支援団体及び団体又は連合会	1,200	1,200	—	経営支援課
利子補給補助金	(商工費)	3,635,386	3,606,277	29,109	
	福岡県中小企業振興センター	3,635,386	3,606,277	29,109	経営支援課
高度化促進補助金	(商工費)	2,870	4,165	△1,295	
	市内複数の組合等からなる連合会	2,555	2,555	—	政策調整課
	協同組合等	110	110	—	経営支援課
	商店街等	205	1,500	△1,295	地域産業支援課
労働環境・従業員福祉促進事業補助金	(商工費)	1,100	1,100	—	
	企業等団体	1,100	1,100	—	経営支援課
創業者育成補助金	(商工費)	33,313	17,704	15,609	
	創業者	33,313	17,704	15,609	創業支援課
伝統産業振興補助金	(商工費)	6,400	6,760	△360	
	博多人形商工業協同組合	1,200	1,000	200	地域産業支援課
	福岡県伝統的工芸品振興協議会	200	200	—	地域産業支援課
	博多伝統職の会	0	560	△560	地域産業支援課
	博多織技能開発養成学校	5,000	5,000	—	地域産業支援課
福岡流通団地振興補助金	(商工費)	300	300	—	
	福岡流通センター内の企業組合等	300	300	—	経営支援課
文化・エンターテインメント事業補助金	(商工費)	0	80,000	△80,000	
	イベント関連事業者等	0	80,000	△80,000	コンテンツ振興課
にぎわい活性化補助金	(商工費)	32,800	32,800	—	
	博多祇園山笠振興会	27,800	27,800	—	まつり振興課
	博多松囃子振興会	2,200	2,200	—	まつり振興課
	博多仁和加振興会	300	300	—	まつり振興課
	中洲まつり実行委員会	1,300	1,300	—	まつり振興課
	ふくこいアジア祭り組織委員会	1,000	1,000	—	まつり振興課
	屋台営業者団体	200	200	—	まつり振興課
産学連携推進補助金	(商工費)	323,871	290,777	33,094	
	九州先端科学技術研究所	306,191	273,123	33,068	新産業振興課
	九州大学学術研究都市推進機構	17,680	17,654	26	産学連携課
新産業振興補助金	(商工費)	10,000	0	10,000	
	中小企業等	10,000	0	10,000	新産業振興課
D×促進モデル補助金	(商工費)	42,000	0	42,000	
	中小企業等	42,000	0	42,000	創業支援課
観光振興事業補助金	(観光費)	39,000	36,603	2,397	
	宿泊事業者	39,000	36,503	2,497	観光産業課
	民間事業者等を構成員とする団体	0	100	△100	地域観光推進課
福岡コンベンションセンター補助金	(観光費)	374,727	509,921	△135,194	
	福岡コンベンションセンター	374,727	509,921	△135,194	MICE推進課

(単位:千円)

名称	交付先	令和4年度 予算額	令和3年度 予算額	差引増減	所管課
文化事業費補助金 (文化費)		258,921	263,131	△4,210	
	福岡市文化芸術振興財団	93,021	97,201	△4,180	文化振興課
	九州交響楽団	160,000	160,000	—	文化振興課
	西日本文化協会	1,150	1,150	—	文化振興課
	福岡県美術展覧会実行委員会	170	200	△30	文化振興課
	筑前琵琶保存会	70	70	—	文化振興課
	筑前琵琶福岡旭会	70	70	—	文化振興課
	西部伝統工芸展実行委員会	70	70	—	文化振興課
	福岡文化連盟	750	750	—	文化振興課
	帝国華道院九州連合会	70	70	—	文化振興課
	西日本華道連盟福岡支部	70	70	—	文化振興課
	郷土の学術及び美術工芸を研究・収集対象とする博物館	440	440	—	文化振興課
	船乗り込み実行委員会	2,700	2,700	—	文化施設課
	日本の伝統文化を留学生等に教授している団体	340	340	—	文化施設課
文化財事業費補助金 (文化費)		2,080	1,850	230	
	文化財の保持者又は保持団体	2,080	1,850	230	文化財活用課
文化財保存事業費補助金 (文化費)		68,507	12,718	55,789	
	文化財の所有者	68,507	12,718	55,789	文化財活用課
補助金 計		4,987,707	4,883,506	104,201	
立地交付金 (商工費)		746,388	3,208,010	△2,461,622	
	認定事業者	746,388	3,208,010	△2,461,622	企業誘致課
交付金 計		746,388	3,208,010	△2,461,622	

(4) モーターボート競走事業会計予算案

①概要

ア 業務の予定量

(単位：日、千円)

区 分	令和４年度 (A)	令和３年度 (B)	比 較	
			増減 (A－B)	率 (A/B) %
年間開催日数	168	168	－	100.0
年間舟券売上金額	68,139,000	57,631,000	10,508,000	118.2
一日平均舟券売上金額	405,589	343,042	62,547	118.2
開催事務受託売上金額	6,412,000	3,810,000	2,602,000	168.3
場間場外発売事務受託売上金額	15,216,000	16,268,000	△ 1,052,000	93.5

イ 収益的収入及び支出

区分	款	項	令和４年度 (A)	令和３年度 (B)	比 較	
					増減 (A－B)	率 (A/B) %
収入	(1) モーターボート競走事業収益		千円	千円	千円	%
		1. 営業収益	78,782,347	64,199,109	14,583,238	122.7
		2. 営業外収益	45,350	38,607	6,743	117.5
		計	78,827,697	64,237,716	14,589,981	122.7
支出	(1) モーターボート競走事業費用	1. 営業費用	74,163,466	60,977,289	13,186,177	121.6
		2. 営業外費用	8,980	10,439	△ 1,459	86.0
		3. 予備費	1,000	1,000	－	100.0
		▲ 特別損失	－	404,324	△ 404,324	皆減
		計	74,173,446	61,393,052	12,780,394	120.8
		差 引	4,654,251	2,844,664	1,809,587	163.6

ウ 資本的収入及び支出

区分	款	項	令和４年度 (A)	令和３年度 (B)	比 較	
					増減 (A－B)	率 (A/B)
収入	(1)資本的収入		千円	千円	千円	%
			-	-	-	
支出	(1)資本的支出	1. 建設改良費	263,562	195,427	68,135	134.9
		2. 利益剰余金繰出金	4,000,000	3,500,000	500,000	114.3
		3. 予備費	1,000	1,000	-	100.0
		計	4,264,562	3,696,427	568,135	115.4
		差 引	△ 4,264,562	△ 3,696,427	△ 568,135	115.4

補てん財源	損益勘定留保資金等	264,562	196,427	68,135	134.7
	利益剰余金処分額	4,000,000	3,500,000	500,000	114.3
	計	4,264,562	3,696,427	568,135	115.4

エ 予定支出の各項の経費の金額の流用

予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合	消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用
----------------------------	---

オ 利益剰余金の予定処分

一般会計繰出金	4,000,000 千円
---------	--------------

② 款項目別説明資料

ア 収益的収入

予算案 説明書 (その二) 掲 載 ページ	款	項	目	令和4年度 予 算 額 (A)	令和3年度 予 算 額 (B)	差引増減(△) (A)－(B) (C)
				千円	千円	千円
174	1. モーターボート 競走事業収益	1. 営業収益	1. 開催収益	74,952,900	60,512,550	14,440,350
			2. 開催事務 受託収益	979,183	627,775	351,408
			3. 場間場外発売 事務受託収益	2,618,192	2,804,057	△185,865
			4. その他営業収益	232,072	254,727	△22,655
		2. 営業外収益	1. 使用料	16,385	20,204	△3,819
			2. 受取利息及び 配当金	13,213	2,666	10,547
			3. 長期前受金戻入	15,598	15,598	—
			4. 雑収益	154	139	15
収 益 的 収 入 合 計				78,827,697	64,237,716	14,589,981

() 内は前年度予算額

対前年度 伸 率 (C) / (B)	説 明		
%			千円
23.9	1. 本場勝舟投票券発売金 2. 電話投票勝舟投票券発売金 3. 場外発売勝舟投票券発売金	7,542,700 53,032,100 14,378,100	(7,967,400) (35,989,800) (16,555,350)
56.0	1. 共同開催事業に伴う受託収益 ア 委託金 イ 施設貸付料	946,918 32,265	(596,635) (31,140)
△ 6.6	1. 他場主催レースの発売受託収益	2,618,192	(2,804,057)
△ 8.9	1. 入場料等 2. 投票事故収入 3. 時効金収入 4. 雑収入	169,314 1 57,641 5,116	(176,519) (1) (67,391) (10,816)
△ 18.9	1. 食堂・売店貸付等 2. 駐車場貸付料	11,704 4,681	(11,042) (9,162)
395.6	1. 貸付金利息 2. 有価証券利息	9,880 3,333	(—) (2,666)
0.0	1. 受贈財産評価額戻入	15,598	(15,598)
10.8	1. 不用品売却益 2. その他雑入	100 54	(86) (53)
22.7			

イ 収益的支出

予算案 説明書 (その二) 掲 載 ページ	款	項	目	令和4年度 予 算 額 (A)	令和3年度 予 算 額 (B)	差引増減(△) (A) - (B) (C)
				千円	千円	千円
175	1. モーターボート 競走事業費用	1. 営業費用	1. 開催費	71,602,148	58,386,904	13,215,244
			2. 場間場外発売 事務受託費	980,916	993,357	△12,441
			3. 総係費	809,428	808,499	929
			4. 減価償却費	749,756	774,543	△24,787
			5. 資産減耗費	21,218	13,986	7,232
		2. 営業外費用	1. 消費税及び 地方消費税	7,980	9,103	△1,123
			2. 雑支出	1,000	1,000	—
			▲ 支払利息及び 企業債取扱諸費	—	336	△336
		3. 予備費	1. 予備費	1,000	1,000	—
		▲ 特別損失	▲ その他特別損失	—	404,324	△404,324
		収 益 的 支 出 合 計		74,173,446	61,393,052	12,780,394

() 内は前年度予算額

対前年度 伸 率 (C) / (B)	説 明		
%			千円
22.6	1. 勝舟投票券払戻金 2. 勝舟投票券返還金 3. 船舶等振興機関交付金 4. 競走実施機関交付金 5. 地方公共団体金融機構納付金 6. 従事員人件費27人(うち会計年度任用職員27人) 7. 舟艇費 8. 施設費 9. 選手費 10. 場間場外委託費 11. その他開催に係る経費	51,104,250 6,813,900 2,155,365 852,968 640,512 110,310 223,397 428,178 1,372,629 2,411,950 5,488,689	(43,223,250) (2,881,550) (1,785,954) (724,590) (470,000) (122,117) (113,897) (461,588) (1,247,925) (2,843,595) (4,512,438)
△ 1.3	1. 他場主催レースの発売受託費用	980,916	(993,357)
0.1	1. 職員人件費67人(うち会計年度任用職員30人) 2. その他モーターボート競走事業活動に係る経費	427,574 381,854	(449,793) (358,706)
△ 3.2	1. 有形固定資産減価償却費 2. 無形固定資産減価償却費	749,527 229	(773,474) (1,069)
51.7	1. 固定資産除却費	21,218	(13,986)
△ 12.3	1. 消費税納付額	7,980	(9,103)
0.0	1. 消費税計算による振替(非現金支出)	1,000	(1,000)
皆減	▲ リース料の支払利息	—	(336)
0.0	1. 予備費	1,000	(1,000)
皆減		—	(404,324)
20.8			

ウ 資本的支出

予算案 説明書 (その二) 掲 載 ページ	款	項	目	令和4年度 予 算 額 (A)	令和3年度 予 算 額 (B)	差引増減(△) (A)－(B) (C)
				千円	千円	千円
176	1. 資本的支出	1. 建設改良費	1. 施設整備費	262,562	172,318	90,244
			2. 固定資産購入費	1,000	1,000	－
			▲ リース資産購入費	－	22,109	△22,109
		2. 利益剰余金 繰出金	1. 他会計繰出金	4,000,000	3,500,000	500,000
		3. 予備費	1. 予備費	1,000	1,000	－
		資 本 的 支 出 合 計			4,264,562	3,696,427

() 内は前年度予算額

対前年度 伸 率 (C) / (B)	説 明		
%			千円
52.4	1. 場内施設整備 2. 海上施設整備	56,928 205,634	(172,318) (-)
0.0	1. 開催に係る固定資産購入費	1,000	(1,000)
皆減		—	(22,109)
14.3	1. 一般会計への繰出金	4,000,000	(3,500,000)
0.0	1. 予備費	1,000	(1,000)
15.4			

(参考) 負担金、補助及び交付金の予算額

(単位:千円)

名称	交付先	令和4年度 予算額	令和3年度 予算額	差引増減	所管課
選手共済分担金		120,993	125,688	△4,695	
	全国モーターボート競走施行者協議会	120,993	125,688	△4,695	経営企画課
施行者協議会等負担金		312,871	182,991	129,880	
	全国モーターボート競走施行者協議会	310,940	181,089	129,851	経営企画課
	九州地区モーターボート競走施行者協議会	1,931	1,902	29	経営企画課
競走実施機関負担金		7,452	7,078	374	
	日本モーターボート競走会	7,452	7,078	374	経営企画課
福岡県内公営競技場連絡協議会負担金		60	60	—	
	福岡県内公営競技場連絡協議会	60	60	—	開催運営課
防犯協議会負担金		1,450	1,450	—	
	福岡競艇場防犯対策協議会	1,450	1,450	—	開催運営課
負担金 計		442,826	317,267	125,559	
船舶等振興機関交付金		2,155,365	1,785,954	369,411	
	日本財団	2,155,365	1,785,954	369,411	経営企画課
競走実施機関交付金		852,968	724,590	128,378	
	日本モーターボート競走会	852,968	724,590	128,378	経営企画課
交付金 計		3,008,333	2,510,544	497,789	
地方公共団体金融機構納付金		640,512	470,000	170,512	
	地方公共団体金融機構	640,512	470,000	170,512	経営企画課
納付金 計		640,512	470,000	170,512	

※諸会議費負担金、工事費負担金、共益費負担金及び施設管理費負担金は除く。

2 条例案の概要

議案第 58 号 福岡市地方活力向上地域における本社機能の整備促進に関する 条例の一部を改正する条例案について

議案番号	第 58 号
名 称	福岡市地方活力向上地域における本社機能の整備促進に関する条例の 一部を改正する条例案
改正理由	この条例案を提出したのは、租税特別措置法の一部改正に鑑み、本市に おける雇用機会の創出、事業機会の増大及び税源のかん養を図り、もって 本市経済の活力の向上及び豊かな市民生活の実現に寄与するため、認定事 業者に対する市税の特例措置等の適用期限を延長する等の必要があるに よる。
内 容	福岡県知事から本社機能の整備にかかる計画の認定を受けた者で、新・ 増設する本社機能の用に供する家屋等対象資産の固定資産税の税率を 3 年間軽減する特例措置等について、現行期限（令和 4 年 3 月 31 日）を 2 年間延長し、令和 6 年 3 月 31 日を期限とする。 また、国による法人税軽減の特例措置等に合わせ、家屋等対象資産の取 得期間を「2 年」から「3 年」に緩和する。
施行期日	公布の日から施行する。

税率軽減の内容について

福岡県知事から本社機能の整備にかかる計画（地方活力向上地域等特定業務施設整備計画）
の認定を受けた者で、新・増設する本社機能の用に供する家屋及び償却資産の取得価額の合
計が 3,800 万円（中小企業は 1,900 万円）以上であるものについて、それら本社機能の用に
供する家屋等対象資産の固定資産税の税率（通常 1.4%）を 3 年間軽減するもの。

〈税率〉

1 年目：0 %（課税免除）

2 年目：0.35%（通常の 1/4）

3 年目：0.7%（通常の 1/2）

福岡市地方活力向上地域における本社機能の整備促進に関する条例の一部を改正する条例案 新旧対照表

現 行	改 正 案
第 1 条～第 3 条（略） （指定特別償却設備等） 第 4 条 市長は、認定事業者が、法第 17 条の 2 第 3 項の規定による認定を受けた日<u>から同日</u>の翌日以後<u>2 年</u>を経過する日までの間に市域内において法第 17 条の 2 第 4 項に規定する認定地方活力向上地域等特定業務施設整備計画に従って、取得した特別償却設備等（償却資産にあつては、機械及び装置に限る。）を、市税の特例措置の適用がある家屋、構築物、償却資産又は土地（以下「指定特別償却設備等」という。）として指定することができる。 2 ～ 5 （略） 第 5 条・第 6 条（略） 附 則 1 （略） 3 この条例は、<u>平成 34 年 3 月 31 日</u>限り、その効力を失う。ただし、この条例の失効の際現に第 5 条の規定による課税の特例の適用がある指定特別償却設備等及び同日までに市域内において取得された特別償却設備等については、<u>同日後</u>もなおその効力を有する。	第 1 条～第 3 条（略） （指定特別償却設備等） 第 4 条 市長は、認定事業者が、法第 17 条の 2 第 3 項の規定による認定を受けた日（<u>以下この項及び附則第 3 項において「認定日」という。</u>）<u>から認定日の翌日以後 3 年</u>を経過する日までの間に市域内において法第 17 条の 2 第 4 項に規定する認定地方活力向上地域等特定業務施設整備計画に従って、取得した特別償却設備等（償却資産にあつては、機械及び装置に限る。<u>附則第 3 項において同じ。</u>）を、市税の特例措置の適用がある家屋、構築物、償却資産又は土地（以下「指定特別償却設備等」という。）として指定することができる。 2 ～ 5 （略） 第 5 条・第 6 条（略） 附 則 1 （略） 3 この条例は、<u>令和 6 年 3 月 31 日</u>限り、その効力を失う。ただし、この条例の失効の際現に第 5 条の規定による課税の特例の適用がある指定特別償却設備等及び<u>認定日から認定日の翌日以後 3 年</u>を経過する日までの間に市域内において取得された特別償却設備等については、<u>令和 6 年 3 月 31 日後</u>もなおその効力を有する。

議案第 59 号 福岡市グリーンアジア国際戦略総合特区の推進に関する 条例の一部を改正する条例案について

議案番号	第 59 号
名 称	福岡市グリーンアジア国際戦略総合特区の推進に関する条例の一部を 改正する条例案
改正理由	この条例案を提出したのは、租税特別措置法の一部改正に鑑み、グリーン アジア国際戦略総合特区（以下「総合特区」という。）の取組みを推進 し、もって本市の経済社会の活力の向上及び持続的発展に寄与するため、 福岡市指定法人に対する市税の特例措置等の適用期限を延長する必要が あるによる。
内 容	福岡市指定法人の指定を受けたものが新たに取得した総合特区の事業 の用に供する施設又は機械設備について、固定資産税及び都市計画税を 3 年間の課税免除とする特例措置等について、現行期限（令和 4 年 3 月 31 日）を 2 年間延長し、令和 6 年 3 月 31 日を期限とする。
施行期日	公布の日から施行する。

課税免除の内容について

対象事業を実施し、福岡市指定法人の指定を受けたものが新たに取得した総合特区の事業の用に供する施設又は機械設備について、固定資産税（税率：1.4%）及び都市計画税（税率：0.3%）を 3 年間課税免除。

<条件>

- ①家屋及びその付属設備並びに構築物は 1 億円以上、機械及び装置は 1 千万円以上、開発研究用の器具及び備品は 500 万円以上の固定資産であること。
- ②事業の実施にあたり、常用雇用者を雇用すること。

福岡市グリーンアジア国際戦略総合特区の推進に関する条例の一部を改正する条例案 新旧対照表

現 行	改 正 案
第1条～第4条（略） （認定事業資産） 第5条 市長は、福岡市指定法人が、指定を受けた日から令和4年3月31日までの間に、福岡市総合特区の区域内において、指定に係る福岡市グリーンアジア特定国際戦略事業の用に供する施設又は設備の新設又は増設に伴い新たに取得し、又は製作し、若しくは建設した家屋及び償却資産であって、次の各号の区分に応じ当該各号に該当するものを市税の特例措置の適用がある家屋又は償却資産（以下「認定事業資産」という。）として認定することができる。 （1）～（3）（略） 2～5（略） 第6条・第7条（略） 附 則 1（略） （失効） 2 この条例は、令和4年3月31日限り、その効力を失う。ただし、この条例の失効の際現に第6条の規定による課税の特例の適用がある認定事業資産並びに同日までに福岡市総合特区の区域内において、福岡市グリーンアジア特定国際戦略事業の用に供する施設又は設備の新設又は増設に伴い家屋及び償却資産を新たに取得し、又は製作し、若しくは建設した福岡市指定法人については、同日後もなおその効力を有する。	第1条～第4条（略） （認定事業資産） 第5条 市長は、福岡市指定法人が、指定を受けた日から令和6年3月31日までの間に、福岡市総合特区の区域内において、指定に係る福岡市グリーンアジア特定国際戦略事業の用に供する施設又は設備の新設又は増設に伴い新たに取得し、又は製作し、若しくは建設した家屋及び償却資産であって、次の各号の区分に応じ当該各号に該当するものを市税の特例措置の適用がある家屋又は償却資産（以下「認定事業資産」という。）として認定することができる。 （1）～（3）（略） 2～5（略） 第6条・第7条（略） 附 則 1（略） （失効） 2 この条例は、令和6年3月31日限り、その効力を失う。ただし、この条例の失効の際現に第6条の規定による課税の特例の適用がある認定事業資産並びに同日までに福岡市総合特区の区域内において、福岡市グリーンアジア特定国際戦略事業の用に供する施設又は設備の新設又は増設に伴い家屋及び償却資産を新たに取得し、又は製作し、若しくは建設した福岡市指定法人については、同日後もなおその効力を有する。

議案第 72 号 福岡市文化財保護条例の一部を改正する条例案について

議案番号	第 72 号
名 称	福岡市文化財保護条例の一部を改正する条例案
改正理由	この条例案を提出したのは、文化財保護法の一部改正に伴い、国の登録無形文化財及び登録無形民俗文化財について、市の登録制度の対象から除外する必要があるによる。
内 容	文化財保護法の一部改正により、無形文化財及び無形民俗文化財について国の登録制度が新設されたことに伴い、国の登録無形文化財及び登録無形民俗文化財を市の登録制度の対象から除外する必要があるため、登録に関する規定を変更する。(第 35 条)
施行期日	令和 4 年 4 月 1 日から施行する。

1 文化財保護法一部改正の概要

【趣旨】

社会の変化に対応した文化財保護制度の整備を図るため、無形文化財及び無形の民俗文化財の登録制度を新設し、幅広く文化財の裾野を広げて保存・活用を図るもの。

【概要】

文部科学大臣は、重要無形文化財に指定されていない無形文化財のうち、その文化財としての価値に鑑み保存及び活用のための措置が特に必要とされるものを文化財登録原簿に登録できることとする。(登録に際し、保持者又は保持団体を併せて認定)

無形の民俗文化財も無形文化財と基本的に同様の制度。

2 福岡市における登録制度

市は平成 24 年 3 月に市文化財保護条例を改正し、有形文化財、無形文化財、有形民俗文化財、無形民俗文化財、史跡名勝天然記念物について登録制度を導入している。

福岡市文化財保護条例の一部を改正する条例案 新旧対照表

現 行	改 正 案
第1条～第34条の6（略） （登録） 第35条 教育委員会は、本市の区域内に存する文化財（法第27条第1項、法第71条第1項、法第78条第1項又は法第109条第1項の規定（以下「法の指定の規定」という。）により指定されたもの、県条例第4条第1項、県条例第23条第1項、県条例第29条第1項又は県条例第37条第1項の規定（以下「県条例の指定の規定」という。）により指定されたもの、第4条第1項、第19条第1項、第25条第1項又は第30条第1項の規定（以下「この条例の指定の規定」という。）により指定されたもの及び法第57条第1項<u>　</u>、法第90条第1項<u>　</u>又は法第132条第1項の規定（以下「法の登録の規定」という。）により登録されたものを除く。）のうちその文化財としての価値に鑑み保存及び活用のための措置が特に必要とされるものを福岡市登録文化財（以下「市登録文化財」という。）として登録することができる。 2～6（略） 以下（略）	第1条～第34条の6（略） （登録） 第35条 教育委員会は、本市の区域内に存する文化財（法第27条第1項、法第71条第1項、法第78条第1項又は法第109条第1項の規定（以下「法の指定の規定」という。）により指定されたもの、県条例第4条第1項、県条例第23条第1項、県条例第29条第1項又は県条例第37条第1項の規定（以下「県条例の指定の規定」という。）により指定されたもの、第4条第1項、第19条第1項、第25条第1項又は第30条第1項の規定（以下「この条例の指定の規定」という。）により指定されたもの及び法第57条第1項、<u>法第76条の7第1項</u>、法第90条第1項、<u>法第90条の5第1項</u>又は法第132条第1項の規定（以下「法の登録の規定」という。）により登録されたものを除く。）のうちその文化財としての価値に鑑み保存及び活用のための措置が特に必要とされるものを福岡市登録文化財（以下「市登録文化財」という。）として登録することができる。 2～6（略） 以下（略）

3 組織編成案

□ :新設 :変更 × :廃止

現 行（令和3年度（4月1日））	編 成 案（令和4年度）
経済観光文化局 293 理事 1 総務・中小企業部 40 - 総務課 8 - 政策調整課 10 - 経営支援課 12 - 地域産業支援課 9 創業・立地推進部 32 - 創業支援課 9 - 企業誘致課 7 - 新産業振興課 8 - 産学連携課 7 部長(国際金融機能誘致) 3 - 課長(国際金融機能誘致) 2 国際経済・コンテンツ部 26 - 国際経済課 7 - コンテンツ振興課 11 - まつり振興課 7 - 課長(屋台の魅力向上) (1) 観光コンベンション部 42 - 観光産業課 8 - 観光マーケティング課 7 - 地域観光推進課 8 - クルーズ課 4 - MICE推進課 7 - 課長(MICE施設整備) 7 文化振興部 14 - 文化振興課 6 - 文化施設課 7 美術館 13 【文化振興部長が兼務】 - 事業管理課 4 - 学芸課 9 アジア美術館 10 【文化振興部長が兼務】 - 運営課 4 - 学芸課 6 文化財活用部 52 - 文化財活用課 10 - 史跡整備活用課 9 - 埋蔵文化財課 26 - 埋蔵文化財センター 6 博物館 22 【文化財活用部長が兼務】 - 運営課 6 - 学芸課 14 - 市史編さん室 2 ポートレース事業部 37 - 経営企画課 15 - 開催運営課 21	経済観光文化局 295 理事 1 総務・中小企業部 40 - 総務課 8 - 政策調整課 11 - 経営支援課 12 - 地域産業支援課 8 創業・立地推進部 34 - 創業支援課 9 - 企業誘致課 7 - 新産業振興課 10 - 課長(グリーンイノベーション戦略) (1) ※課の新設(令和3年度中途整備済み) - 産学連携課 7 部長(国際金融機能誘致) 5 - 課長(国際金融機能誘致) 2 - 課長(国際金融機能強化) 2 ※課の新設(令和3年度中途整備済み) 国際経済・コンテンツ部 26 - 国際経済課 7 - コンテンツ振興課 11 - まつり振興課 7 - 課長(屋台の魅力向上) (1) 観光コンベンション部 39 - 観光産業課 8 - 観光マーケティング課 7 - 地域観光推進課 8 - クルーズ課 3 - MICE推進課 6 - 課長(MICE施設整備) 6 文化振興部 16 - 文化振興課 5 - 課長(アートのまちづくり推進) 3 ※課の新設 - 文化施設課 7 美術館 13 【文化振興部長が兼務】 - 事業管理課 4 - 学芸課 9 アジア美術館 10 【文化振興部長が兼務】 - 運営課 4 - 学芸課 6 文化財活用部 51 - 文化財活用課 10 - 史跡整備活用課 8 - 埋蔵文化財課 26 - 埋蔵文化財センター 6 博物館 22 【文化財活用部長が兼務】 - 運営課 6 - 学芸課 14 - 市史編さん室 2 ポートレース事業部 37 - 経営企画課 15 - 開催運営課 21